平成25年第8回邑南町議会定例会(第5日目)会議録

1. 招集月日 平成25年9月9日(平成25年9月2日告示)
2. 招集の場所 邑南町役場 議場
3. 開 議 平成25年9月20日(金) 午前9時30分
閉会 午後4時50分

4. 応招議員

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	大和 磨美	2 番	瀧田 均	3 番	平野 一成	5 番	和田 文雄
6 番	宮田 博	7 番	漆谷 光夫	8 番	大屋 光宏	9 番	中村 昌史
10 番	日野原 利郎	11 番	清水 優文	12 番	辰田 直久	13 番	亀山 和巳
14 番	石橋 純二	15 番	三上 徹	16 番	山中 康樹		

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 15名

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	大和 磨美	2 番	瀧田 均	3 番	平野 一成	5 番	和田 文雄
6 番	宮田 博	7 番	漆谷 光夫	8 番	大屋 光宏	9 番	中村 昌史
10 番	日野原 利郎	11 番	清水 優文	12 番	辰田 直久	13 番	亀山 和巳
14 番	石橋 純二	15 番	三上 徹	16 番	山中 康樹		

7. 欠席議員 なし

議席	氏 名						

8. 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	石橋 良治	副町長	桑野 修	総務課長	藤間 修
危機管理課長	細貝 芳弘	定住促進課長	原 修	企画財政課長	日高 輝和
情報推進課長	小林 雅博	町民課長	服部 導士	税務課長	上田 洋文
福祉課長	飛弾 智徳	農林振興課長	植田 弘和	商工観光課長	日高 始
建設課長補佐	川中 栄二	水道課長	土崎 由文	保健課長	日高 誠
会計管理者	安原 賢二	瑞穂支所長	川信 学	羽須美支所長	加藤 幸造
教育委員長	河野 義則	教育長	土居 達也	学校教育課長	田中 節也
生涯学習課長	能美 恭志	農業委員会長	田中 正規		

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 沖 幹雄 事務局係長 日高 泉

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏 名	議席	氏 名
3 番	平野 一成	5 番	和田 文雄

12. 本日の会議の概要は別紙のとおりである。

平成25年第8回邑南町議会定例会議事日程(第5号)

平成25年9月20日(金) 午前9時30分開議

開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

日程第3 請願の委員長報告

請願第3号 学校司書配置の継続を求める請願

請願第4号 「地方財政の充実・強化」を求める請願

請願第5号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

日程第4 議案の討論、採決

議案第72号 専決処分の承認を求めることについて

議案第73号 平成24年度邑南町一般会計歳入歳出決算の認定について

議案第74号 平成24年度邑南町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第75号 平成24年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第76号 平成24年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第77号 平成24年度邑南町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第78号 平成24年度邑南町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第79号 平成24年度邑南町電気通信事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第80号 指定管理期間の変更について

議案第81号 邑南町立保育所条例の一部改正について

議案第82号 邑南町町営バス条例の一部改正について

議案第83号 邑南町職員の給与に関する条例の一部改正について

議案第 84 号 平成 25 年度 邑南町 一般会計補正予算第 4 号について

議案第 85 号 平成 25 年度 邑南町 国民健康保険事業特別会計補正予算第 2 号について

議案第 86 号 平成 25 年度 邑南町 国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第 2 号について

議案第 87 号 平成 25 年度 邑南町 後期高齢者医療事業特別会計補正予算第 1 号について

議案第 88 号 平成 25 年度 邑南町 簡易水道事業特別会計補正予算第 2 号について

議案第 89 号 平成 25 年度 邑南町 下水道事業特別会計補正予算第 2 号について

議案第 90 号 平成 25 年度 邑南町 電気通信事業特別会計補正予算第 2 号について

日程第 5 閉会中の継続審査・調査の付託

日程第 6 議員派遣について

平成25年第8回邑南町議会定例会(第5日目)会議録

平成25年9月20日(金)

—— 午前9時30分 開議 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

- 議長(山中康樹) えー、開会前ではございますが、本日も上着またネクタイの着用は、はずされて結構でございます。おはようございます。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布をしたとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(山中康樹) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。3番平野議員、5番和田議員、お願いをいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(山中康樹) 昨日に引き続きまして一般質問を行います。一般質問順位第8号大屋議員登壇をお願いいたします。
- 大屋議員(大屋光宏) 議長。
- 議長(山中康樹) 大屋議員。
- 大屋議員(大屋光宏) おはようございます。大屋光宏です。えと、8月24日の豪雨災害から早いもので1ヵ月が経とうとしております。あのう、この1ヵ月の間、災害に向けての復旧っていうのはたいへんあの驚くほど早いものだったのかなあと考えてます。あのう、激甚災害の指定につきましても早々にあのう、県知事始め町長も受ける意向でっていう中で、早々に激甚災害の指定が決まりました。で、これによって3年以内の復旧と町負担も最低限で済むっていうことで大きな方針が決まったんだと思います。8月末に産業建設の常任委員会を開きましたときも、あの、激甚災害を受けるっていう方向がほぼ決まってる中の委員会でしたので、今後の予定を示して欲しいってことで、建設課の方から今後の予定を出していただきました。で、今日の20日が、えと、被害報告の、まあ、訂正分を含めて最終になってるんだと思います。で、10月28日以降、査定が受けれるように、準備をしていく、まあ、最後はきちっと決めて、その中でやっていきますという報告を受けてます。あのう、人的にもたいへんな作業が予想される中で、あのう、職員さんの負担ということも大きな心配でしたが、町長の方から早々に災害復旧対策室を設置して、来週には人員も県の応援を得て、15人程度の態勢でやるってことでそういう面でも着実に進んでいくんだと考えてます。あのう、災害後の職員さんの対応、その後のあのう、ま、災害時、災害後、様々な点で、あのう、危機管理課があったお陰で意識は高かったんかも知れませんが、初めての体験の中で精一杯やってこられたんだと思っております。あのう、個々の反省点等はあるんだと思いますが、これも危機管理課の方で、あのう、職員さんなり住民の皆さんからアンケートをとって、今後に生かすということも示されています。あのう、そういう意味ではたいへん評価できる部分が多かったのかなあと思っております。あのう、まだまだあのう、復旧に向けてこれで終わりじゃなくて、今からたいへんなどともあるとは思いますが、個人的にはあのう、たいへん、あのう、職員さんの活躍、まあ、消防団も

含めて、住民の皆さん、あのう、評価されるべき点が多かったと思っております。ということで災害に関する質問は今回は、あのう、私にはありません、あのう、ありませんので、今回はあのう、財政について一つ質問したいと思っております。あのう、合併、来年度合併10年を迎えるということでめでたい反面、その後地方交付税が減っていくという話を聞いております。で、えと、27年度から徐々に減って最終的には32年度から、は、現在に比べて約10億、あと、臨時財政対策債含めて約11億になるんだと思います。あのう、ただ単に今の一般会計予算120億から10億減って110億程度になるのか、ただいろんな説明の中で事業を行うときに、あのう、借金をするときはその返済の、全て返さなくても何割かは地方交付税がありますよ、事業をやるときにも、あのう、町の負担は地方交付税で補填されてますっていうのを、話を多々聞きます。地方交付税自体まあ、60億から70億あっても大部分がもしかして、その条件付き、もう行き先が決まってるんじゃないのか。自由に使えるお金っていうのはほぼない中で10億減るっていうのは大きなことなのか、非常に分かりにくい点があります、あのう、32年度以降11億減額された場合、まあ、単純に一般会計予算どの程度になるかと思っておられるのか、が、一つ。もう1点あのう、今回の災害っていうのは、まあ、激甚災害が適応っていうことで、町負担はほとんどなく、あのう、いけるんじゃないかっていうことだとは思いますが、様々な面で、あのう、負担しなきゃいけない点もあるかと思えます。あのう、災害が今後の財政運営に何らかの影響及ぼすものであったのかどうか、その点の考えについて2点まずは質問します。

●日高企画財政課長(日高輝和) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、財政運営についてのご質問でございます。ええ、議員おっしゃいますとおり、普通交付税は、あのう、合併特例措置の段階的な縮減によりまして、平成27年度から段階的に減額になり、ええ、平成32年度には特例措置がない額での交付となる見込みでございます。合併特例措置、いわゆる合併算定替えと申しますけれども、ええ、合併特例措置として交付される普通交付税と、合併特例措置が終わった段階で交付されるいわゆる一本算定と申しますけれども、ええ、この普通交付税と比較いたしますと、平成25年度での算定結果では約10億5千500万円、ええ、臨時財政対策債を合わせますと、11億円、約11億円となる見込みでございます。ああ、ということで、ああ、その11億円の、ええ、乖離が生じるということが、ええ、分かっております。ええ、昨年度がその差が約10億200万円、これは普通交付税での算定ですけれども、現状ではその差が大きくなってきております。このように将来交付税額が減額になることについての予算規模についての質問でございますけれども、邑南町では健全な財政運営の指針ということで、中期財政計画というものを、まあ、毎年、策定、ああ、中期財政計画を策定しております、ええ、現行のものは平成23年度から平成32年度までの10年間の計画で、策定しております。ええ、これにつきましては毎年決算の結果を基に、その見直しを行っておるところでございます。現在、平成24年度の決算結果及び平成25年度の予算の動向等を元に、見直しに着手しておるところでございます。ええ、これはまあ、現段階での試算結果に基づいた数値ということでございますけれども、合併特例措置が終了する平成32年度での推計額ですけれども、ええ、約10億1千200万円、ええ、ということで、平成25年度と比較して約22億4千700万円減額するという推計をしております。ええ、なお、まあ、この歳入部分につきましては、ええ、今後あのう、先ほどおっしゃいましたように事業を行う際の起債の借り入れ、基本的には普通建設事業で5億円以内ということにしておりまして、ええ、その5億円以内に、ええ、将来的にしていくということ、それから交付税の、先ほどおっしゃいましたけれども、交付税の中に、

ええ、公債費いわゆる起債の償還にかかってくる、ええ、交付税の、例えば、過疎債で言いますと、ええ、償還に対して7割が交付税で、算入されるということがありますがけれども、そういうその、ええ、借入額が抑えられることに対して、交付税の措置分がまあ、減額、将来に渡って減額してくるということ。それから国勢調査に基づく人口の減少に伴う、ええ、交付税の減額等も一応推計をしております。それからまあ、歳出につきましても起債の借り入れ制限を行っておりますので、ええ、起債の償還額が、償還額そのものも将来は減少していくという推計を。それから同じく普通建設事業等の投資的経費の金額も、ええ、減少していくという推計をしておりますので、ええ、そういう数字になっております。ええ、またあのう、この数値ですけれども、普通会計での推計値ということで、一般会計と電気通信事業特別会計を合わせた額ということでご了承いただきたいと思っております。以上です。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) えと、まあ、約22億、えと、一般会計が減るっていうことでした。で、まあ、単純に地方交付税が10億減るか、22億減るっていうわけじゃなくて、あのう、借金の返済とは様々な要因がある中で、まあ、そういうことになってくるんだと思います。で、あのう、質問した分があるんですけど、ちょっと、あの含めまして、あのう、まあ、あのう、災害に関する部分で影響っていうのもある程度あるのかないのかっていう部分も、復旧に対してはほぼ9割を超える90何、あのう、7、8%って話もありましたけど、国の補助があって、町負担というのは少ないんだと思います。で、それぞれ毎年いろいろかかる経費ってのも、予備費なり、現状の、あのう、その年その年の予算の中でなんとかなってくるのかなとも思いますが、そのぐらいのことでよろしいでしょうか、なんだと思います。で、あのう、やっぱり一番おっきいのは交付税の影響という部分だと思ってます。で、あのう、合併した当初は、平成17年前後はあのう、たいへん財政も厳しいっていうことで、あのう、行財政改善ということで、あのう、審議会を設けまして、あのう、住民の皆さんにいろいろ検討していただいたのを受けて、町は平成18年度から22年までの5年間だと思いますが、あのう、行財政改革大綱なり、集中改革プランということで、あのう、かなりきびしく、あのう、財政改革をやってこられたんだと思います。あのう、住民の皆さんも今だにそうですけど、その当時のことを覚えている方は、あのう、町の財政っていうのは非常にきびしい、あのう、なかなかそのう、いろんなことをするのは難しい状況にあるっていう認識があったと思います。ただそれ以後見てくると、非常にあのう、まあ、町長も任期が長くなってく中で、いろんなことをしてあげたいっていう思いも強いんだと思いますが、あのう、町の単独の予算ていうのがものすごく増えてきたのかなあと思います。あのう、様々な面で、あのう、子育て支援のようにちゃんとあのう、予算、あのう、将来のためにあのう、貯金をしてやってるものもありますが、反面その都度その都度っていうことで、かなり絞ってきたやつが、反対にだんだんゆるくなってきてるんじゃないか、このう、という思いも持ってます。で、今後その22億ぐらい予算が減る中で、先ほどあったように、あのう、義務的経費っていうのも大部分が大きいっていうことは、直接あのう、町単独でやっとなる事業、もしくは補助金をもらって町が行う事業っていうのがなかなかできにくくなってくるんだと思います。どこかで、何かの見直しをしていかなければいけないと思いますが、あのう、これは町長だと思んですが、あのう、あのう、改めて再度事業の見直しや削減のため事業仕分け等手法取り入れてなんらかの改善をしく予定があるのか。で、先ほどちょっとあのう、答弁がうまくいきませんでしたけど、あのう、災害関係で当面この状況でいけば大きな影響はないということなんですが、

あのう、災害対策復旧室はつくられる、で、今の人員というのは現状の職員さんを、あのう、そこに行ってもらって形で、職員の総数は増えなくて、まあ、それぞれの負担が大きくなるっていうか、ことなんです、来年度、再来年度もこの考えでいくのか、職員を増やしていく考えがあるのか、それはまあ、何らかの負担にはなるかも知れませんが、そういうのも含めて、あのう、増やしていくんであればなんかしなければいけないと思いませんし、あのう、職員の増員を含めて、今現在でなんらかの改革をしていかなければいけないという認識があるかどうか質問します。

●日高企画財政課長(日高輝和) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、大変失礼いたしました。あのう、ええ、今回の災害の財政への影響についてというところでお答えをさせていただきたいと思えます。ええ、まずあのう、災害復旧費でございますけれども、激甚災害に指定されましたので、ええ、補助率や起債の充当率がかさ上げになります。ええ、まだあのう、査定額がどの程度になるかは分かりませんが、最終的な補助率の、ええ、ということで、最終的な補助率の算定はまあ、できないわけですが、ええ、公共土木施設の場合、通常の補助率で言いますと、66.7%、ええ、ですけれども、まあ、激甚災害への適用ということで、ええ、見込みとしましては92.5%程度まで上がるんじゃないかというふうに見込まれます。ええ、さらに残りのそのう、7.5%の部分につきましても全額がこれは起債の対象となりまして、さらに後年度交付税で95%が措置されるということになっております。ええ、また農地、農業用施設災害につきまして、これもあのう、査定額が分かりませんのでなんとも言えませんが、こちらの方も9割以上の補助率になる、なるというふうに見込んでおります。ええ、以上、あのう、災害の、あのう、補助災害に、の復旧費につきましてはいずれも、ええ、将来への影響額は小さいものと考えております。一方あのう、小災害の復旧でございますが、これは財源のほとんどが起債での対応ということになりますので、ええ、将来起債の償還をしていくわけでございますが、こちらにつきましても、普通交付税の措置がございまして、ええ、まあ、ただ、ええ、補助債に比べますと、措置率がやや低いということで、町の一般財源の対応額がやや大きくなるかなというふうになっております。ええ、今回、ええ、専決処分をお願いしております災害復旧費につきましては、一部補助対象となる見込みはございますけれども、本年度の一般財源対応額が7千240万円、将来負担は約2千480万円というふうに見込んでおります。また、あのう、小災害の復旧費につきましては、これもどの程度になるか現時点では判断できないところでございますけれども、仮にの数字でございますが、公共土木の小災害1億、農地が1億、農林施設が5千万円とまあ、仮定をした、しますと、本年度一般財源対応額が3千600万円、将来負担額は1千500万円程度と推計をしております。ええ、またあのう、応急対応分につきまして、現在予備費において対応しておりますけれども、ええ、これは一部特別交付税の対象となる項目もございまして、ええ、加えて毎年補助災害復旧費の2%は特別交付税に算入されるという仕組みになっております。以上のように、災害復旧費につきましては、多くの財政支援策が講じられております。しかしながら、ま、今後職員のあのう、時間外勤務手当等の人件費の増加とか、一般財源で手当てしなければならぬ経費も増額することも見込まれますので、ええ、今後の財政運営においては注意も必要だろうというふうな認識をしておるところでございます。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(山中康樹) 桑野副町長。

●桑野副町長(桑野修) ええ、今後の財政において歳出削減等についてのご質問がございま

して、ええ、その中で事業仕分け等のことも出たわけでありましてけれども、ええ、現在考えておりますのはこうした将来において、ええ、財政不足は、中期財政計画の中で見込まれておりますので、そういった点を踏まえまして、過去にも開催をしていただきましたけれども、行財政の審議会を、これまた立ち上げていただいて、その中でいろいろ審議をいただいた上で財政削減ということに取り組んでいきたいというふうな思いを持っております。そしてええ、今回の災害における財政の話がございましたけども、先ほど特交の措置があるという話もさしていただきまして、昨日も県の財政の交付税グループとも、のリーダーともお会いする機会があったので、また特別な交付税の部分についての配慮もお願いをしたところでございますけども、ええ、今回の災害たく、の対策室を立ち上げることによって、あのう、考えておりますのはまた町の負担が出てくるというのが、対策室の費用もあるわけですがけれども、それ以外にまたそれぞれの各課から職員を動員をかけて対策室の方を立ち上げていくということで、ええ、残った方の課もまた人員減でたいへんなことになるということで、ま、その点については、ええ、その対策室が解散するまでの間、いろんな臨時的な任用を行って人員補充ということも出てくるので、そういった財政的な負担が一時的には、その間については増えるのかなという思いを持っております。ま、これは、まあ、あのう、またいろいろと組合との協議もしながらできるだけの協力は受けながら、あのう、最小限の費用でそういった事業は進めていきたいというふうに思っております。どちらにしても、しましても、ええ、議員が言われましたように、合併当時基金が15億円しかないということで毎年5億円の取り崩しをして3年間で赤字団体になりますということで、危機的状況にあるということがあったわけですが、ええ、現在はそこまでの、あのう、財政危機に陥らないようにということで、借り入れ等押さえながらやっておりますので、ええ、そうした極端な財政危機にはならないという認識でやっておりますし、まあ、そのことも含めてならないようにということで、早めにそういった対策を打っていききたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、今までの確かに財政運営は、あのう、たいへんあのう、きちんとされてきたんだと思います。あのう、かれ、借入金額も抑えながら、しっかり借金も返していくことで、何ら問題ない中で、あのう、毎年あのう、運営されて来られたことはすごくあのう、評価されるべき点だと思っております。ただ、あのう、まあ、先々のこともありますし、災害に対してあのう、集中的に復旧に努めていくということであれば、人的な補充なり何らかの措置も必要です。あのう、予期せぬ出費もあると思います。交付税が減るってことの、あのう、大きな課題もあります。あのう、ある意味定期的に、そのう、まあ、審議会を設けて見直したいということ言われました。あのう、やはり、その、一度つくった事業をやめるというのはたいへん難しいです。あのう、それがほんとに良いのか、もっと他にいい方法があるんじゃないか、あのう、経費のかけ方を変えれると効果は同じ効果が得られるんじゃないかとか、いろんなことの見直しっていう意味では、あのう、定期的にやるのもいいのかなあと思っておりますし、あのう、邑南町はまあ、人口が少ないということで何かと事務の対象人員が少ないので、事務の改善というのが、努力しても効果は非常に少ない部分もあると思います。あのう、なんびやくに、あのう、何百万都市であれば、いろんな申請でも1万人、2万人対象するもんであれば、ちょっとした工夫がものすごく事務の改善にはなりますが、邑南町というのはその点が難しいのはありますが、あのう、やはり職員の皆さんの負担であるとか、有事の際の対応とかって考えればつね、あのう、まあ、事業全体の見直しも必要ですし、事務の改善ということにも努め

る機会として、審議会を設置してしっかりやっていただきたいと思っております。あのう、次にまあ、入る方が少なくなれば、もう一方であのう、国から入るのが少なくなれば実財源の確保っていうのは努めなけりゃいけないんだと思います。あのう、何かと実財源を確保しましょう、自立しましょうと言いますが現実には難しいのは重々承知しております。あのう、どっかなにかお金がないかなと思う中で、あのう、今回地方消費税の交付金に目をつけました。あのう、事業者が国に納める消費税は現在5%です。ただ、1%、そのうちの1%というのは地方消費税ということで、県におき、あのう、行きます。その県に行った半分は、あのう、決まった計算式で町に配分されて、今町には1億1千まあ、じゃあ、ああ、すいません、1億と飛んで100万前後入ってきてます。あのう、これが10%になればおそらく単純に倍ぐらいになると思うんですが、計算式が若干変わりますんで、あのう、ちょう、邑南町にとって有利に働くのか、不利に働くのか、分かりませんので、まず消費税が10%になった場合、あのう、細かい数字省いて結構ですんで、あのう、計算式が変わることは町にとって有利なのか、不利なのか。で、併せてあのう、まあ、いろんな努力して、次に聞きますけど、あのう、例えば農業者っていうのは1千万超えなければ、ああ、まあ、農業者以外もそうなんですけど、1千万超えなければ事業者として納税する義務はありません。ただ、農業振興とかするときには1千万超える人が増えてくれば、当然消費税の納める額が増えて、その分回り回って町に入るお金も微々たるものですが、増えていくんだと思います。ただあのう、先ほど地方交付税の話をしたように、こうやって町が努力して、例えば消費税の形で増えて、消費税の交付金なり、自主財源が増えれば、その分地方交付税で減らされるものなのか、どうなのか。たとえば現在1億円ちょっとの地方消費税交付金がまあ、恐らく2億いくにはなると思うんですが、なれば増えた1億円というのは交付税の減額対象になるかどうか、併せてその2点について、あのう、簡単で結構ですんでお願いします。

●日高企画財政課長(日高輝和) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) ええ、消費税の税率改正についてのご質問でございます。ええ、現行のあのう、地方消費税交付金は5%の消費税等の内、ええ、都道府県税として納付される地方消費税の1%部分が原資となり、先ほどおっしゃいましたように、ええ、県に配分されて、その2分の1が町の方に配分されるということで、ええ、24年度の実績は1億173万8千円でございます。一方、消費税率の引き上げについてでございますが、平成26年4月1日に、ああ、消費税等の引き上げについてでございますが、平成26年4月1日に8%へ、平成27年10月1日には10%に引き上げることが予定されております。このうち、地方消費税については平成26年4月1日には1%から1.7%へ、平成27年10月1日には2.2%へそれぞれ引き上げられることになっております。で、議員ご質問の消費税が10%になった場合の邑南町への消費税交付金どの程度になるかということでございますけれども、ええ、現行は人口と従業者数のええ、数で按分した数字が、で、交付されておまして、これがええ、まあ、24年度と同じベースで計算した場合でございますけれども、先ほどの1億100万円程度、これに引き上げ分の1.2%、この1.2%については全額人口按分ということになっておまして、本町への交付額はこの部分が1億2千900万円程度。合わせますと平成28年度で2億3千万円程度の交付額になるのではないかと考えております。ええ、これはあのう、配分方式を、ええ、あのう、人口按分の、ええ、だけの方式と事業者数、ああ、従業者数の、との按分方式でやった場合との比較でございますけれども、単純に現行の制度でそれぞれ配分された場合と、ええ、人口按分のみで配分された場合を比較しますと、ええ、これも計算上の数字で

すけれども、約880万円、邑南町の場合は人口配分の方が有利というふうに考えております。ええ、なおそれから、最後のところで、ええ、交付税との関係がありましたけれども、ええ、あのう、邑南町にとりましてこの、ええ、貴重な財源というふうに考えておりますけれども、ええ、この地方交付税交付金は交付税を算定する場合は、基準財政収入額の算定項目となっておりまして、地方消費税交付金が増額になりますと、ええ、基準財政収入額がいわゆる増加するということになりますので、ええ、増額分の75%部分ですけれども、ええ、普通交付税額が減額されるという、まあ、仕組みになっております。これはまあ、単純に計算した場合でございますけれども、ええ、残り25%部分の3千200万円程度が、ええ、増額という、ええ、増収ということになる見込みというふうに、今推計をしているところでございます。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、まあ、微々たるものなのかも知れませんが、あのう、消費税分が増えた分は交付税がある程度減るってことで、あのう、まあ、産業振興して消費税をたくさん納めてもらっても、まあ、少ないけど、ただ、今回の改正は結果的には邑南町に有利ってことで人口配分になってくると若干は、あのう、今までより増える率が高くなるということだったんだと思います。ただあのう、増えた分というのは目的が決まっって福祉目的ということではありますが、どちらにしても町にとっては有利な話なんだと思います。で、そこでまあ、最後のこの件に関して質問であげてみますのは、あのう、町内のおける農業者で、あのう、消費税の課税事業者がどの程度あるかって聞いてみます。あのう、数字細かいとこ分かんなければ結構ですんで、結果的にあのう、農林振興課が農業振興してきたこと、商工観光課がA級グルメということで農林商工連携の推進をやってきたことによって、こういったあのう、課税事業者は増えてきたのかどうか、そういう成果ってというのは、あのう、把握できるものか、意識があるのか、その点について、あのう、答弁をお願いします。

●植田農林振興課長(植田弘和) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) 農業振興に関する事業の展開によって、ええ、農家の所得が伸びているか、また課税業者がどの程度増えているかというご質問でございますけれども、ええ、農業者の皆さんの所得の申告状況がどうなっているかということを知る資料というのは私どもの手元にはございまして、ええ、推測するとすれば5年おきに行われております農林業センサスの数字がまあ、参考になるのだろうかというふうに思います。ええ、先ほどご質問の、消費税の課税事業者ということでもあります、そのまま数字がイコールということにはなりません、ええ、売上額が1千万円を超える農家数というのがまあ、それに近い数字になるのではなかろうかと思っております。で、2010年のその資料を、センサスで見ますとええ、町内には37の事業者の方が1千万を超える売り上げを上げておられるという統計になっております。またこれはあのう、任意の調査ですので、ええ、正確な数字と言えるかどうかは分かりませんが、農業生産法人の資本金と売上高を任意に調査するものがございまして、対象になる農業生産法人、町内に17ございまして、ええ、24年では1千万円を超えた売上額、売上高を報告していただいた法人が、ああ、11法人。ええ、その前年23年には8法人ということになっております。ただあのう、両方の数字は任意ですので、お答えをいただいている法人もございまして、ええ、この数字がそのままセンサスなどの数字と並べて使えるものかどうかというのは明確に申し上げることができません。ええ、それで、ええ、これらの数字を見た時にええ、これまでの農

業振興の事業が、農業者の皆さんの所得向上に役立ったかどうかというところになりますと、ええ、まあ、先ほど申しましたように、あのう、過去との比較をどのようにするかということがございます。先ほど2010年のセンサスでは37だん、ああ、農業者、経営体というふうに申しましたけれども、2005年はまあ、27という数字がでございます。この10増えたのがそのまま、ええ、事業の展開によってと言えるのかどうかいうことは疑問があらうかと思えます。と言いますのはこの間には法人の設立などもあっておりますので、ええ、そういった法人の皆さんが1千万円を超える売上げを上げておられれば、まあ、法人の設立も農業振興の中の一貫として行ったものではありませんけれども、今ご指摘のような、ええ、農商工連携の推進というものに限定したときにそういう効果だったのかどうかというものも、少し、ええ、明確なものではないというふうに思っておりますが、ただあのう、農商工連携の事業というのは、ああ、その農業所得という指標だけで、まあ、計れるものではなくて、他にもあらうかと思えます。例えばエコファーマーも増やしていきたい、ええ、例えばハーブ米の作付面積なども増えております。またあのう、新規就農者の数、それから耕畜連携の推進というのもその中で進めていると思っております。WCSの作付面積が、ええ、21年のスタート7haぐらいだったところから、今60haを超えるところまで来ております。こういったものも成果だろうと思っておりますので、そういったものを総合的に判断をして、ええ、事業推進の効果があつたかなかつたかというふうな考え方をしたいというふうに考えております。

●**上田税務課長(上田洋文)** 議長、番外。

●**議長(山中康樹)** 上田税務課長。

●**上田税務課長(上田洋文)** 消費税の、あのう、申告件数についてのお尋ねでございますが、公式にあのう、発表されておりますのが、広島国税局が公表しております件数でございます。税務署単位でございまして、ええ、最新の公表資料で浜田税務署管内として、ええ、の数字しか分かりません。ええ、平成23年度納税申告は、一般、簡易を併せて、個人事業者1千029件、法人1千358件、合計2千387件となっております。ええ、内訳でございますが、市町村別及び事業区分別の公表はされません。ええ、で、議員お尋ねの農業の関係については分かりません。で、税務課において独自に消費税に関する申告件数について資料は有しておりません。以上がまあ、消費税に関する状況でございます。以上です。

●**大屋議員(大屋光宏)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 大屋議員。

●**大屋議員(大屋光宏)** はい、あのう、まあ、消費税課税事業者って聞いたのはあのう、これがまあ、1千万を超える売上げってことです。あのう、農家を育てるとか新規就農とかいろんな話が出ますが、あのう、所得を向上させる、ただ、やっぱり売上げで1千万を超えてこないとなかなか生活っていうのは厳しいんだと思います。あのう、その意識があるのかないのか、で特に全国的にはあのう、3千万が売上げの壁って言われてます。それはあのう、どちらであったり、千葉とかそういうところが想定だと思っておりますが、このあたりではやっぱり1千万というのは一つの大きな壁かな。で、新規就農とか最近の雰囲気みますと下手すると500万、600万あたりが大きな壁、そこまで行けるか行けないか、あのう、A級グルメで所得向上で高く売ります、でやっぱ一方で意識として売上げをしっかり確保してあげないと生活はできない。で、今35戸か、6戸ぐらい、ああ、37戸ぐらい1千万を超える農家がある、ただまあ、集落営農とかありますんで、それは何軒かが一緒になって集落になりますんで、当然あのう、営農法人になりますんで売上げは増えていきます。ただ個々の生産者を見た時に、法人はずすとどうなのかっていうと25戸前後が、

まあ、あのう、農林振興課とかなんとなく頭ん中に、あのへんかな、あの人かなという想像はつくと思います。そん中に、ここ数年、ああ、新しくあの人売上げを伸ばしてきたよね、こういうやり方やったら増えたよねっていうのがあるのかないのかっていうとなかなか厳しいもんがあるんだと思います。あのう、やっぱりあのう、振興策としてはそういうのを一個の目安にしてほしいと思いますし、その町としたら税収増やさなきゃいけないんだったら、何らかの手法でやっぱりそういう意識で必要なんだと思います。で、あのう、商工業もいろいろありますが、個人事業者で今一番多いのはやっぱり農業が、あのう、一番多いんだと思います。で、そう思ったときにあのう、個人事業者、まあ、農業で話しますと、あのう、ある程度売上げが出て、所得が上がってくると税金を納めます。で、サラリーマンに比べて、あのう、農家っていうのは税金がいただきやすいです。取りやすいって言い方をしたらへんですけど、そういう認識があるかどうか皆さん分かんないですけど、あのう、非常に1千万超えると消費税を納めます。で、これは経費とか関係なく納めますんで、ある程度当てにできるお金です。そこからあのう、一度話もしたと思いますが、あのう、1千万超えてくるにはある程度投資してくれば、だいたい2千万から3千万の投資します。必ず今度は償却資産、固定資産税の償却資産というところで反映されると思います。であと軽自動車税、所得を上げてくれば国民保険税もしっかり払わなければならぬ仕組み、で、所得税も払ってくれば、保育料も影響してくる。で、あのう、今、今そこまでの売上げでやらないから、そういう指導されないけど、家の中でもちゃんと作業分担して家族にも給料を払いなさいというのが本来の指導です。で、家族に農家が給料を払うと専従者給与という仕組みです。で、これは配偶者控除が一切効かないです。1円でも払った時点であのう、勤めにいっとる奥さんであれば、あのう、旦那さんがサラリーマンで奥さんが簡単に努めて30万以下とかいうと、配偶者控除、配偶者特別控除とかありますが、そういうのもないです。で、年金も国民年金だけですんで、社会保険料もすごく低い。で、控除が少ない分、以外と税金納めざるを得ない仕組みなんです。ということであれば町としたら、もうちょっと真剣に一生懸命やればある程度の税収は確保できるのになという思いを持っています。で、そこで、まあ、最後町長なんですけど、あのう、最初に話したように地方交付税が減るっていう中で、町村会の会長としても国に対してはあのう、面積あ、面積もカウントしてしっかり交付税を確保して欲しいというお願いもされてきたんだと思います。で、それと併せて先ほどあったように、あのう、地方のそのう、町の難しいのは、あのう、交付税もらうのが大部分です。で、そこからできれば補助金とかいろんなもんもらってきて事業するっていうのがあのう、一番やりやすいし町の負担がない。で、反対に一生懸命産業振興をしてもやった分っていうのは、さっき話したののに交付税が減るわけです。で、こういうとこでいくら産業振興しても10億が20億になるわけじゃない、1億増やすのがやっとかもしれんけど、増やせばその分だけ減る、であれば、まあ、減るって言うても、えと75%分で、25%分はインセンティブっていうことになるんだと思います。しかない。であれば、努力した分は実財源が10億もないような町であれば、交付税がその5倍も6倍ももらうような町であれば、努力した分はもうちょっとインセンティブ100%でもいいと思うんです。そういう仕組みにならないか、そうすともっとこう職員なり、町の振興として、あのう、住民に目が向いた形でなるんだと思います。今はとにかく国にあのう、お願いをして補助金をもらってきて事業をする、その事業効果はどうでも、どうでもいいと言ったら申し訳ないですけど、問われず、なってしまう。で、前からいうように学校の整備をして欲しい、そういう実財源になきゃいけないというのはどうしても後になる、補助金が付かなきゃしないよという形になる。そういう思いでも、もうちょっとまあ、交付税を確保するっていうのも大事ですけど、インセンティブ増やして実

財源を増やす努力をした分は見返りが増える仕組みにしてほしいとか、そういうお願いをしっかりとってちょっと仕組みが変わればいいなと思ってますが、町長、考えを聞かしてください。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(山中康樹) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、これは二者択一の問題ではないと思いますねえ。やっぱり我々としては両方やっていかにやいかんと思います。で、まあ、交付税そのものがですね、ええ、私も全協で少し述べたとおり、非常にかい離があるという話をしました。これはまあ、あのう、この算定の基礎っていうのがやっぱり今の実態にあってない、これは正しくやっぱり反映するように訴えていくのが当然であるし、それが交付税の趣旨である、だろうと思います。これは大きな問題としてですね、やっぱり町村会の会長としてこれは全国的な課題でありますから、これやらないと地方はつぶれてしまう。これはもう絶対条件です。それで、ええ、あとのそのう、おっしゃるようなやはりあのう、ほんとにあのう、ええ、所得がどうやって増やしていくか、その中でとにかく本気でやってる方についても、ほんとに町としても十分な配慮をするっていうことも大事だろうというふうに思います。あのう、私もほんとに願いはその大屋議員がおっしゃってるような、ああ、農業での1千万以上の方々がどんどん増えるような、ああ、当然あのう、希望ももっておりますし、それに対してのいろんな配慮もしていかにやいかん、そういうことは全く同じであります。またいろいろとご指導いただきたいというふうに思います。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、あのう、まあ、交付税の確保重要だと思います。あわしてなんかあのう、ちょっとこう噛み合わなかったですけど、町が努力して財源確保した分は国に対して交付税減らさないようなお願いも併せてしていただければ、あのう、町の職員も努力した甲斐があるんだと思います。ということです。あのう、今は努力して、あのう、自主財源を増やすとその分、交付税が減らされる、その仕組みっていうのも変えて、あのう、インセンティブがもっと増える仕組みにさせていただくと一番いいのかなと思ってます。あのう、続きまして、あっ、すみません、お願いします。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(山中康樹) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 今国もそういうことを恐らく考えているんじゃないでしょうかね。やっぱりあのう、交付税になるもんかどうかわかりませんが、やはり地域振興に対して一生懸命取り組んでいる自治体については、それなりのバックはしていくということは充分今考えておられるようでございますので、当然その自主財源を一生懸命求めて行くってことも大事だというふうに、まあ、思っております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) ありがとうございます。あのう、続きまして、木質バイオマスのあのう、燃料の供給施設の建設について質問をします。えと若干細かい数字を上げておりますが、あのう、ちょっと飛ばささせていただいて最後の趣旨だけ聞きたいと思います。あのう、今回、あのう、瑞穂にあります県の森林組合連合会、県森連が木材市場を持ってます隣にあのう、新たに土地造成1.5haして、そこにあのう、恐らく江津にできるところが中心になると思うんですけど、木質バイオマスの発電所の、に対して木質チップの燃料を供給する施設を町が建てることになってます。あのう、いろんな経緯はあったんですが、

を製造する機械の新規導入などを計画しておられて、そういったものを総合して、ええ、先ほどの年間のチップのせい、あぁっと、供給量を満たしていくという計画になっております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) えと、年間の製造能力がまあ、フルで8千tですけどまあ、大体6千t前後、まあ、最初は2千tからということなんだと思います。で、あのう、要は問題はそれだけのものがほんとに集まるかどうかというの、一つの大きな課題なんだと思います。というのはあのう、ま、県の、島根県バイオマス活用推進計画とか見ますと、現況でいうと907t程度林地残材の活用は。あのう、山にのこってる奴を0.5%ぐらいしか活用されてなくてまあ、目標としてまあ、それが45%にして、8万t程度っていう数字もありますし、あのう、要は山にはたくさんあるけど、それが全部出せるかどうかというの別問題っていうことなんだと思います。で、あのう、三隅の火力発電所のところでもそうですが、あのう、えと、研究の報告書の中でも、えと三隅火力発電所から50キロ圏内ですんで、邑南町で言えば旧石見しか入りませんが、あのう、島根県の西部で、えと、バイオあのう、木質のバイオマス、あのう、林地残材で、えと、利用可能が742t。で、これはあのう、要はたくさんあるけど林道から25mぐらいの距離の物しか出せないだろう、それ以上になると経費がかかるから、要は道から近いとこだけ経費があのう、採算が合うベースでこの程度。ただ林道だけ計算してますんで行動を考慮したらもうちょっと5倍ぐらいなるだろうってなってます。で、要はあのう、どうやって集めていくのかっていうのは一つの課題と、で、これをやることによって、その今までの話を聞きますと、要は今のあのう、間伐だと言ったのは個人の方がされるよりは、あのう、国の事業であったり、まあ、県の委託であったりして、あのう、町公造林という形で、あのう、補助事業として間伐をしていって切る。で、そこに残ったやつを今回出す、ということはこう見た感じじゃ、あぁ、山がきれいになったねにはならないんじゃないのか。あのう、他の地域に行きますと、雲南とかであるとまあ、民間の、一般の人達がそりゃああのう、仕組みが違ふところはありますが、あのう、かかわる仕組みが、をつくってます。他のところに行っても、木の駆って形でここに持ってくればあのう、使いますよってことで、個人の方が間伐されたりしたやつは、で、あのう、最終的にはそういう仕組みを作っていかなきゃ、なりたな、成り立たないんじゃないかっていう思いもあるんですが、あのう、今回の計画っていうのはどこまでその森林整備とかに波及するもと、ものとして今考えておられるかどうかについて質問します。

●植田農林振興課長(植田弘和) 番外

●議長(山中康樹) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、あの複数の質問をいただきましたので、順番にお答えをさせていただこうと思いますけれども、まずそのう、材料が集まるのかどうかという見込みの部分ですけれども、あのう、まあ、島根県内で年間に伐採される量のですとか、それから発生している林地残材の量というのは、まあ、統計で示されております。で、それを見る限りでは、あぁ、十分な賦存量があるということはまあ、分かりますが、議員が先ほど申されましたように、その内で活用されているものが非常に少ないということです。現状はそうなんですけれども、それはあのう、これまでにそのう、搬出されない小径木であったり、枝葉だったりはその搬出されない理由があって、それはもう昨日も質問の中にごさいまして経済性の問題が多分にあったろうというふうに思います。ええ、江の川共販の場合でもあそこはあのう、建築用材を主に商品として販売する市場でございまして

で、あそこへ搬入する場合には小径木などは原則として受け取らないという縛りがあった中で、ええ、運営しておりますので、今はチップの原料になるような小径木というのはそんなにたくさんあるわけではないんですけども、今後は今まで山で伐採をされた時に、ええ、山でこう選別をされて市場へ持って行く木とそうでない木という作業をしておられたと思います。ええ、今後チップ工場も市場にできて、まとめて申し込んでもらうことができるということになれば、山での作業のその選別などの作業が省かれて、まとめて市場の中に運び込まれて来ると、そういうことで山での経費も削減されますし、市場でもそれを選別するというので、ええ、木も集まってくるということですので、そういったところは連合会の皆さんとも集めることに対しての問題はないというふうに確認をしております。それから間伐が進んでその山が綺麗になるのかどうかということなんですけれども、これはあのう、ええ、分収造林などの場合にはある程度計画的に作業が進んでいきますので、多くの問題はないと思いますけども、問題なのは私有林の部分なんだろうと思います。ええ、木材価格が下がった、また山の担い手が減ったということで、山になかなか人が入られなくなっているということはあると思いますが、今回のこのう、バイオマス発電所への供給するというので、ええ、経営計画というものを今立てていただいております。中心になってあのう、私有林の場合は森林組合さんが今中心になって、ええ、皆さん方に参加していただくような呼びかけをしていただいておりますので、この計画が策定されたところから、ああ、伐採されて出てくる木については、ああ、えと、42円の固定価格買い取り制度での単価となる山ということになりますので、ええ、有利に伐採が進むということですので、あのう、山も経営計画の中に含まれた山であれば、団地化されて作業も進むということで、ええ、まあ、目に見えてという表現があたるかどうかは分かりませんが、これまでよりは作業整備というのは進んでいくのではなかろうかというふうに期待をしております。そうですね、それで、あのう、この先、その山の整備ということなんですけども、あのう、もう一つ、そのう、議員さんがおっしゃる中にはきっとその里山などを、もうそれに併せて整備が進まないかということをお思いなんだと思いますけれども、あのう、その里山がその森林経営計画の中に含まれるかどうかというのが一つ分かれ目になる部分があるかと思いますが、それからもう一つあのう、町内には里山のように民家に近いところであっても保安林に指定されているものもございまして。保安林から伐採された物も固定価格では高い単価に位置付けられますので、そういった山であったりすれば、ああ、同じように整備の作業というのは入ってくるということがあり得ると思います。ただそれ以外の里山、また最近に伐採をされてある程度の太さの木が確保できないような里山の整備こそが進めたいんだと思うんですけども、そういったものというのはですね、むしろ昨日あたりの質問の中にもございましたような、個人で利用出来るレベルのエネルギー源として活用するということがむしろ今回の事業ではなくて、ええ、なじむのではないかなというふうに思っております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(山中康樹) 大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、なかなか今回の事業っていうのは、あのう、住民の皆さんが身近な事業じゃなくて、森林組合なりそういうところの大きなところで進んでいく事業であって、あのう、その身近な目に見える部分で、じゃあ自分たちも何かしようということには関わりにくいのかなあと思ってます。ただ、過去から山は何とかしなきゃしなきゃいけないっていう中で、町長〇〇、あの町政座談会でもまずは切っ掛けをつくりたいって言われとったです。で、今回の事業っていうのは、あのう、最終的には町負担がない形ではありますが、あのう、そうは言っても町も大きく関わる事業である以上はもう少し何かこう

住民を巻き込む仕組みは作れないのか、で、あのう、最近、まあ、農家は弱いつていうか、弱い立場だからって話がありますが、あのう、本来農業者にとって、あのう、農地からあがる恵みともう一つは山からあがる恵みを受受してたから豊かだったって言われています。あのう、今は山に入らないから全く山からの恵みっていうのが得られないです。山菜にしろキノコにしろ、あのう、木自体のもの、で、そういうあのう、林産物、で、反面あのう、整備が進んだところが少ないですんで、このあたり遊歩道っていうのがあるかどうかかわかんないですけど、あのう、原生林に行くとか遊歩道を歩くっていうのも、この町は少ないだと思います。あと付加価値になるようなもの、あのう、山に入りだすと、皆さまたまに集落でも話すんですけど、山整備してなんかできないだろうかと、あのう、放牧もできるかも知れませんが、あのう、耕作放棄地とかも木を切ってあここに何か植えようっていう発想にもなるのかも知れませんが、あのう、今何かをってはないですが、あのう、まず森林整備計画に全部入れて行くってことが大事なのかなあ、そうすれば自分たちで切ってもそのう、持ち込み対象になるっていう解釈でいいんだと思います。そうすれば、まあ、町としたらもっと森林、あのう、森林組合と一緒に森林整備計画、あのう、早く出してくださいという指導とそれに加えてやっぱりこう住民が関わりやすい仕組みっていうのを何か考えていただきたい、あのう、全て受け取れないにしても、あのう、林地残材の搬出事業もしとりまします。あのう、今一歩踏み込んでいただいて、自分たちがちょっとなにかしてそこに持って行くとお金になる、あのう、里山ってあったように、道から近いところが一番切りやすくて、一番あのう、経費がかからないってことはそういうのをやっていくのは大事だと思います。あのう、何らかの形が考えられないのか、もう一工夫していただければと思いますが、あのう、町長なり担当課長で思いがりましたが、お聞かせください。

- 議長(山中康樹) 大屋議員、残り時間ありませんが、
- 大屋議員(大屋光宏) あ、最後でいいです。
- 議長(山中康樹) いいですか、はい。
- 植田農林振興課長(植田弘和) 番外
- 議長(山中康樹) 植田農林振興課長。
- 植田農林振興課長(植田弘和) ええ、住民の皆さんに、ええ、山を活用していただく方法ということだと思いますけれども、あのう、ま、山と農業というのは別々のものではなくえ不可分ではないというお話、まあ、あのう、そのとおりだと私たちも思います。ええ、皆さんにこれから入っていただくようにするための施策というのは、その林地残材の搬出事業などもその一例であるということは私も認識しておりますが、ええ、他にも山を活用していただくミーモの事業であるとかいうようなものもございますので、ええ、そういったものをフル活用する、またそれから学校の皆さんにもですね、ええ、緑の少年団であるとかいうような活動も広めていって、ええ、町全体で、山と農地とを結ぶような両方がリンクしていくような施策づくりというのは考えていく必要があるというふうに考えております。
- 大屋議員(大屋光宏) 議長。
- 議長(山中康樹) 大屋議員。
- 大屋議員(大屋光宏) あのう、まあ、有害鳥獣の問題を始め多々あのう、いろんな問題がああ、あります。そういう中で少しでも山に入っていく機会が増えれば、そういう問題も解決していくんだと思います。あのう、難しいことは重々分かりましたので、あのう、せっかく施設を整備するっていうことでまたお互いに考えていければと思います。ありがとうございました。

●議長(山中康樹) 以上で大屋議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午前10時45分とさせていただきます。

—— 午前10時31分 休憩 ——

—— 午前10時45分 再開 ——

●議長(山中康樹) 再開をいたします。一般質問、通告第9号瀧田議員登壇をお願いいたします。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) 皆さん、お早うございます。2番議員の瀧田均でございます。一昨日よりの質問等で、今災害のお話がございますように、私の出身地区の日貫地区そして日和地区が今回の災害で被害の大きかった地区でございます。私も両地区の被災状況を見て回りましたが、相当の被害が、被害を確認したところでございます。地元の皆さんにもいろいろとお話をお聞きしましたが、本当にご苦労が多いのを肌身で感じております。私の質問は今までの議員の方と重複するものもございますが、ええ、私は8月24日の朝から日貫公民館におりまして、いろいろな状況を目の当たりにしておりましたので、私の目で見たと、感じたこと等を冒頭で申しあげ、若しくは途中で交えながら質問をさせていただきたいと思っております。その前に他の議員と等しく、今回の豪雨災害でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りしますとともに、ご遺族の方にお悔やみを申し上げます。そして被害を受けられた皆さまに心からお見舞いを申しあげる次第でございます。さて、8月24日の未明、若しくは朝方から順次日貫公民館、山の内自治会館、福原自治会館、吉原丸子自治会館の避難所が役場からの連絡等により開設されました。日貫診療所には日貫中央自治会長の避難連絡により、町周辺の方が自主避難されました。これらの施設には最大で合計175名の方が避難されておりました。現在の日貫の人口は約ごじゅう、ああ、540人ぐらいですので、3人に一人、3分の1の方が避難をされたこととなります。7月14日の日貫地区の避難訓練では日貫公民館が避難場所となっておりますので、例えば吉原丸子自治会の方は日貫公民館に避難しようと思われた方もおられたわけですが、県道浜田作木線への土砂流入により通行ができなかったため、自治会館に避難をされたという事例もあったところでございます。日貫の消防団員へは未明から朝にかけて連絡がされ、連絡の取れた団員から順次出動し、町中央の土砂、濁流が出た付近での土嚢を並べての水をかわす作業や同じように土嚢が必要な箇所での作業、そして災害の危険箇所の確認に併せての住民の安否確認や避難誘導等にあたったところです。総じて24日は日中も豪雨は治まったものの、雨が売り続いていたため人命の安全確保を最優先に考え、安否の取れない家庭へ消防団が徒歩で確認に行ったり、これ以上の雨が降ると孤立が予想される集落の方の救助をしたり、孤立集落解消のための土砂撤去の要請等を行うなど被害が大きくなる活動を行ったという印象があります。一方、25日からは雨が収まったため、徐々に復旧の方へ意識が移り、復旧体制を模索する活動が始まりましたと記憶をしております。今振り返ってみますと、町当局には早い段階で災害対策本部を立ち上げていただき、防災対策計画の風水害対策編マニュアルにそって、対策を進めていただいたと推測するところです。避難所への保健師派遣、ボランティアの招集、県や他町への協力要請、相談所の開設、被災ゴミ等の仮置き場の設置、消毒剤の配布等々、次々と手配を進めていただき、お陰で概ね順調に物事が運んだと感謝をしているところでございます。災害発生から現在まで町職員の皆さまにもほんとうに一生懸命対策に取り組んでいただいたと実感をしておりまして、本当にありがたく厚くお礼を申し上げます。日貫の避難状況はテレビや新聞等で大きく報道され、58災害の経験による住民の意識の高さと、7月14日の避難訓練が功を奏

して人命被害皆無だったことを始め、避難活動がより良く行われたと、地区や住民の結束力の高さを評価していただいたところでございます。ここで日貫の避難訓練実施の経過について、私自身の見解をお話ししておきたいと思っております。日貫地区では平成21年度から平成23年度まで生涯学習課の勧めを受けて、夢づくりプラン推進事業に取り組み、その事業を引き継ぐ形で定住促進課所管の地域コミュニティ再生事業を平成24年度から5年間にかけて取り組むこととしております。総務部、産業部、生活部の3部で活動しているところでございます。地区の問題点を取り上げ、問題解決に向かって立案、そして実践していくということを行っているのですが、今回の避難訓練は生活部の提案により実施されたもので、町の担当課にそういう事業を勧めていただいて取り組んだことにより実施できたものと、町のこういう事業推進に感謝をいたしているところでございます。今回の日貫地区での災害対応は正に町と地区、住民が一体となって事業に取り組んだ成果であると私は理解をしているところでございます。さて、前置きはこの程度にいたしまして、私は8.24豪雨災害の復旧対応についてと町の防災体制について、ええ、通告書により質問の通告をしておりますが、他の議員と同じ質問をした場合には答弁を省略していただいて結構ですので、よろしく願いいたします。それでは質問を始めさせていただきます。ええ、8月24日の豪雨災害の復旧対策についてですが、ええ、まず今回の災害に対して8月26日には島根県知事が、8月29日には島根県選出の国会議員3名が災害の視察に来町され、災害の甚大さを確認いただき、激甚災害の指定にそれぞれご尽力をいただいたところでございます。お陰で局地激甚災害の指定が早期に決定されたものと考えておりました。私もこの決定に対し、心から感謝をしているところでございます。そこで、局地激甚災害指定、指定とはその指定を受けない災害と内容や復旧工事期間がどのように違うのかお伺いをいたします。町長の他の議員への答弁によりますと、国の負担が99%、復旧期間が3年とお聞きしましたがそれを含めて、それ以外の点についてはいかがでしょうか。

●日高企画財政課長(日高輝和) 議長、番外、

●議長(山中康樹) 日高企画財政課長。

●日高企画財政課長(日高輝和) 激甚災害制度について、ええ、企画財政課の方からお答えをさせていただきます。ええ、激甚災害制度は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律、ええ、いわゆる激甚災害法に基づく制度でございます。大きな災害が発生した場合に、政令でその災害を激甚災害として、ええ、指定すると共に、適用すべき措置を合わせて指定するものがございます。激甚災害の指定につきましては、いわゆる、あの、本激と言いまして、全国規模で対象地域を指定される場合と、局激、いわゆる、局地激甚ということで、地域を指定してされるものがございます。今回は局地激甚という指定でございますけれども、まあ、いずれも同種の措置に、内容に違いはございません。ええ、今回の8.24豪雨災害につきましては、局地激甚災害ということで、9月10日の閣議決定により、江津市と邑南町の区域を対象として、三つの措置が適用されるというふうになっております。まず一つ目でございますが、公共土木施設災害復旧事業に関する財政援助ということで、公共土木施設災害復旧事業にかかる国の補助率、ああ、これは負担率ですけども、ええ、負担率がかさ上げになります。通常66.7%ですけども、先ほどあのう、大屋議員さんのところでも申しましたけれども、ええ、これは査定額、被災に対する査定額に対しての、ええ、かさ上げが率が変わってまいりますので、ええ、現在のところ、またそのへんの想定はできませんけれども、ええ、まあ、90%以上になることは間違いのないというふうに考えております。ええ、それから二つ目でございますが、農地、農業用施設、林業用施設等災害復旧事業に関するところで、これもええ、国の補助率がかさ上げになります。ええ、農地の場合通常50%、施設の場合は60%が国の補助率でござ

ざいますが、ええ、激甚災害に指定されまして、これもあとう、査定結果が分かりませんので、具体的な数字が分からないところですが、いずれもまあ、90%以上になるということです。ええ、それからまあ、これらの災害につきましては、先ほども言いましたが、起債の対象になりまして、ええ、それぞれ起債の充当率が非常に高い、高率の充当率になってくるということで、町の負担は非常に少なくなるということでございます。それから三つ目ですけれども、ええ、最初の一つ目と二つ目にあげました、公共土木施設や農地等の補助災害、補助災害の対象とならない小規模な災害につきまして、ええ、これを小災害として、その復旧事業費に対して起債の借入れが、ええ、可能になります。ええ、起債の償還に対する交付税措置率も加算されるというものでございます。ええ、小災害につきましては、通常公共土木施設でございますと、通常の補助でありますと、60万円以上という、一箇所あたりの、災害の、60万円以上の災害について対象ですけれども、小災害になりますと、ええ、30万円以上60万円未満の工事が対象になります。また、農林施設、農地の関係でございますと、ええ、通常ですと40万円未満は対象になりませんが、小災害に、ということで、ええ、13万円以上40万円未満の災害が対象になるという、ええ、この三つの国の支援策が激甚災害の指定を受けることによって、ええ、措置がされるということでございます。ええ、それから災害の復旧期間でございました、ございますが、ええ、補助事業につきましては 被災年度を含めて原則3年度以内となっております、平成27年度末までに完了することが必要でございます。これはあとう、激甚災も通常の災害も変わりません。小災害につきましては起債の借入れということで、これは総務省およびええ、財務事務所への申請とか協議が必要になってきますけれども、こちらの方も平成27年度末までに完了することが必要でございます。以上でございます。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** たいへん丁寧に教えていただきましてありがとうございます。ええ、現在復旧工事が一日も早く行われるようにと建設課を中心に深夜までいろいろな事務作業を進めていただいていると伺っております。ほんとうに頭の下がる思いでございまして、関係の職員の皆さまにはどうぞ健康に留意をされ頑張ってくださいと存じます。それでは次の質問をいたします。被害状況の確認後、復旧工事が行われるまでどのような手順で作業が行われ、実際に復旧工事が始まるのはいつ頃になる見通しなのか、また道路、河川、治山、水路、農地等災害復旧には順位があるのかお伺いをいたします。この件も他の議員が質問されていますので、重複しない点があればお答え下さい。

●**川中建設課長補佐(川中栄二)** 番外

●**議長(山中康樹)** 川中建設課長補佐

●**川中建設課長補佐(川中栄二)** ええ、二つのご質問をいただきました。始めにあとう、被害調査後の災害復旧に向けての今後の手順についてでございますが、公共土木施設災害、林道災害につきましては、既に町内、町内外の15社の業者に測量業務をすでに発注しております。農地、農業用施設災害につきましては、職員による被害調査と各地区で取りまとめたいただいた報告を基に、今現在、査定に向けた現地踏査を実施しております、順次測量を進めていく予定でございます。その測量の成果を受けますと査定設計書を作成しまして、公共土木施設災害、農地、農業用施設災害、林道災害それぞれの査定を受けることになっております。この査定の予定についてでございますが、現在島根県において調整中で、詳細についてはまだ現在決定しておりませんが、公共土木施設災害、農地農業用施設災害につくましましては、10月末。林道については11月中旬から始まると伺っております。査定期間につきましては、当初11月末までと伺ってございましたが、津和野から始め

浜田、江津、私町あのを、邑南町を含めまして、たくさんの被害がありまして、測量を請け負っていただく業者の確保がなかなか難しい状況が続いておりまして、査定が12月までかかることが予想されております。この査定が終わりますと、工事発注に向けた実施設計に入ります。それである25年度の、あのを、国の補助金の割り当てに応じまして工事発注を行ってまいります。工事発注時期も年度末になることが予想されておりますので、26年度に予算を繰り越しをいたしまして、その後26年、27年の国の補助金の割り当てに合わせて、27年度完了を待つとなる予定でございます。で、二つ目のあのを、道路、河川、治山、農業用施設災害の復旧の順位についてでございますが、これはあのを、それぞれの国の補助金の割り当てによって行いますので、あのを、各あのを、工事ごとの順位はございません。以上でございます。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ありがとうございます。ええ、農地の復旧については災害を受けられた住民の皆さまには関心のあるところと存じております。通常次の年の水稲作付の資材の準備は、ええ、年内から始まるわけですが、そのようなことを考慮する中で、ええ、被害の大きな水田では次年度の水稲作付はあきらめざるを得ないとも感じているところでございます。農地の復旧は見通しが難しいとは思いますが、ええ、復旧工事が完了するのはいつ頃となるのか見通しをお伺いいたします。ええ、一昨日の答弁では農地の復旧については平成26年度にかなり集中するとの回答であったと記憶しておりますが、再度確認させていただき、ください。

●川中建設課長補佐(川中栄二) 番外

●議長(山中康樹) 川中建設課長補佐

●川中建設課長補佐(川中栄二) ええ、農地についての復旧の時期についてでございますが、これは確かにあのを、町民の皆さまほんとに非常に心配されているところだと思います。ええ、6番議員さんのご質問でもお答えしましたように、あのを、先ほど私、まあ、手順の方で説明をさせていただきましたが、ええ、25年度の工事でも年度末の発注が予想されます。従いましてあのを、来年の作付につきましては多くの箇所について、見送っていただくことが本当に予想されます。ええ、工事の具体的なスケジュールがまあ、決まり次第、まあ、どのような単位になるかは分かりませんが、説明会の開催等計画していかなければならないと考えておりますので、なにとぞご理解をいただきたいと思っております。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ありがとうございます。ええ、4番目の質問ですが、ええ、改良復旧については漆谷議員、宮田議員からも質問されておりますので、ええ、私からは具体的な事案についてお伺いをいたします。ええ、竹下衆議院議員のコメントにも前向きな姿勢が示され、また邑南町の風水害等復旧、復興計画の公共施設の復旧等の中にも復旧にあたっては現状復旧を基本にしつつも再度災害防止等の観点から可能な限り改良復旧を行うものとする明記をされているところでございまして、それぞれの地区で重要と思われる復旧箇所については改良復旧の工事が施工されますよう、住民の方共々念願する次第でございます。一昨日の町長の答弁では、福原川、金比羅川、勝地川の改良復旧について述べられましたが、他にも日貫地区の高尾瀬川や日和地区の奥谷川等の改良要望も地元の皆さんからお伺いしているところでございます。そこで、一例をあげてお伺いをいたします。今回大きな災害をもたらした日貫地区の例ですが、金比羅班の、町長は金比羅川とおっしゃいましたが、ええ、谷川の土砂濁流が日貫の町周辺の道路や宅地にあふれ出しました。現

在土砂は撤去されたものの、今でも暗渠が詰まったままで、ええ、今は水量が少なくなっておりますので、ええ、水が道路を流れていませんが、ええ、また雨が降ると水が道路を流れる状態となっております。ええ、58災害の時に改良復旧がなされていれば今回のような床上への土砂流入や、床上浸水、床下浸水等の被害が起こらなかったものと感じているところでございます。今後同じ災害を繰り返さないためにも、この谷川の暗渠については、改良復旧の対象として大きな暗渠が設置される見通しがあるのかお伺いをいたします。

●川中建設課長補佐(川中栄二) 番外

●議長(山中康樹) 川中建設課長補佐

●川中建設課長補佐(川中栄二) ええ、日貫地区、金比羅班の谷川の暗渠の区間の今後の対策についてでございますがこのたびの災害はあのう、集中豪雨に加えまして、上流からの土石流により、まあ、暗渠が詰まり、道路に水があふれ、家屋等に被害を確かに及ぼしております。あのう、現在土砂撤去につきましては地元業者の方に継続してお願いしております。ええ、今後につきましては島根県において、土砂の流出を抑えるために災害関連緊急砂防事業で上流に堰堤をつくる事業を申請中と伺っております。ええ、議員さんが、あのう、心配されています、あのう、暗渠区間につきましてはこれは町管理区間と、県理区間がございますので、今後島根県と協議をしていきたいと考えております。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、改良復旧がされることを望んでおります。ええ、次に被害状況の確認が済んでいることが、被災者に分かるように黄色いリボンを結んだ木の棒を立てて、被害箇所を現在回っていると伺っております。ええ、被害状況を町が、把握していることを示す良い取り組みであると思っております。このリボンの棒は災害復旧の対象になる、ならないにかかわらず立てられていると聞いております。現段階で災害復旧の対象とならない災害については大和議員からも一部について質問があったところですが、自宅への私道進入路、私有墓地、ええ、私設の取水施設、工事費13万円未満の農地等と認識しておりますが、救済の対象とならない災害について再度具体例をあげてお示しいただけないかお伺いいたします。

●川中建設課長補佐(川中栄二) 番外

●議長(山中康樹) 川中建設課長補佐

●川中建設課長補佐(川中栄二) 現段階で災害復旧の対象とならない具体的な例でございますけども、基本的にはあのう、農地、農業用施設災害以外の個人的な資産については、災害復旧の対象になりません。先ほどあのう、議員さんがおっしゃいましたように、宅地への進入路、墓地等がそれに該当するかと思います。また、あのう、農業用施設災害におきましても、水路などの施設災害につきましては、関係者が1人の場合や、耕作をです、放棄させているような農地についての被害については、あのう、災害の復旧の対象にはならないと思います。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、ありがとうございます。ええ、それでは最後の質問に移ります。先ほどの質問と関連があるわけですが、今回の災害被害は58災害から30年目の災害でございます。規模、箇所数とも大きな被害となったのはご承知のとおりでございます。住民の皆さまの被害の甚大さに、あ、住民の皆さんも被害の甚大さに困惑されているのが

実態でございます。、今回の豪雨災害に対しましては先ほどお伺いいたしました例等、現段階で復旧対象にならない災害については被災者の要望も多いことから、今回の災害に限定した措置としてでも復旧助成などの町独自の復旧事業を施行し、被災者の支援ができないか、全員協議会の場でもお尋ねいたしましたし、大和議員からも提言があったところです。農地の件については、昨日の新聞にも報道があるように営農団体や営農組織には今後制度の検討を行い支援する方針だというふうに書かれて理解しておりますが、被災者に寄りそって災害復旧に取り組むことは他の多くの議員からも意見があり、町長自身もそれを述べておられるわけございまして、農地については個人にも救済の手を差し伸べていただきたいし、農地以外の件についても災害の種類を区別することなく、同様に町独自の復旧支援事業の実施を決断していただきたいと思っております。町長のご見解をお伺いいたします。どうかよろしく申し上げます。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(山中康樹) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、地元の瀧田議員さんのほんとに気持ちがひしひしと伝わってきて、私もよく分かるんです。ええ、なんとかしてあげたい気持ちは私もあります。ええ、ただ、ただですね、ほんとにあのう、町の財政というものを預かっている一方での町長の立場があります。ええ、その中で、ええ、今、課長が、補佐が言ったような対象にならないものをどこまで救えるかっていうことについてはこれはあのう、今までの例、それから今後まだまだ起こりうることも考えられるこの災害が、ということを考えますときに、ええ、財政負担がどこまでいけるんだろうかということを考えますとこれ非常に厳しい問題だなあと、まあ、いうふうにつくづく思うんです。じゃあどこで救いの基準を求めるのかっていうことになりますと、やはりまあ、邑南町は産業振興は農業だ、農業の中でやっぱり今お困りになっているのは来年の作付けをどうしようかという農家の方々、これを少しでも救いたいという思いの中から、ああ、答弁を二日目にさしてもらったわけで、新聞でも出ているとおりであります。ええ、その中でまあ、日貫がほんとに地域力を発揮して頑張ってきて来られた、やっぱり地域の力を借りてそういった水路の補修なり、応急措置をするなり、このことについてやはり私も真剣に考えなきゃならんなあという思いからそういう制度を作りたいと、ま、こういうことで私はギリギリの選択かなあというふうに実は思っております。ええ、私有地、墓地等々まあ、たいへん、まあ、いろんな箇所もおいと思っております。なかなかここまで踏み込んでいくのは難しいのが私の今偽らざる気持ちでございます。ご理解をいただきたいと思っております。

●瀧田議員(瀧田均) 議長。

●議長(山中康樹) 瀧田議員。

●瀧田議員(瀧田均) ええ、財政面でなかなか全ては救えないというご回答であったというように思います。ああ、まあ、できるだけ救いの手を差し伸べていただければというふうに感想を持っております。ええ、それでは防災体制の方に移ります。ええ、1番目の質問ですが、ええ、これは他の議員の答弁もございましたので、ええ、一応質問しますが、答弁は不要とさせていただきます。ええ、今回の災害では対策本部設置後でも担当課と避難所の間で情報が往来をした実態があり、情報が発着する窓口を対策本部へ一本化する体制にしてほしいという地元の防災組織の方の意見を伺ったところです。例えば避難所に何人の避難者がおられるのかという電話連絡の聞き取りでも総務課や福祉課等、数課から連絡があったとのこと。その実態を踏まえ、今後の情報管理の体制整備について、ええ、ご意見を伺おうと思いましたが、先ほど言いましたように他の議員への答弁で今後より良く検討するということでしたので、答弁は不要とさせていただきます。ええ、引き続き

2番目の質問をさせていただきます。ええ、避難所の避難時に対する物資の事前準備についてお伺いをいたします。冒頭でも述べましたように、8月24日から災害が落ち着くまでの間、概ね私は日貫公民館にいましたが、ええ、日貫公民館の事情しか分かりませんが、ええ、毛布、土嚢、ブルーシート等かなり不足していたように感じました。特に食糧については水と乾パンが若干準備されていただけで非常に不十分さを感じたところです。ええ、日貫地区ではたまたま地元の農産品や加工品を広島へ出張販売に行く予定であったために、ええ、それを利用して避難者が自らむすびや若干のおかずをつくって食事をしたところがございます。またその販売用の米が充分にあったため、ええ、消防団や被災応援の役場職員の方にもむすびを食べていただくことができました。ええ、災害対策本部からカップラーメン、パン、お茶が届いたのは24日の午後、ええ、弁当が届いたのは25日であったと記憶をしております。そこで今回の災害を教訓として食糧については各避難所に米等の長期保存の効く物資を配備しておくことをご提案申しあげたいと存じます。自主防災組織がそれぞれ考えることも知れませんが、ああ、避難所の物資の事前準備について町としてのお考えをお伺いします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、避難所での物資の事前準備のご質問でございます。先ほどご指摘いただきましたように、かなりの物が不足していたのは事実でございます。まあ、毛布につきましてはですね、現在あるものをパックにしましてですね、それを準備しようと思っていた矢先の、あのう、災害でございまして、ええ、急きよ、青少年旅行村から調達した物でございます。またあのう、ブルーシートは、ほんとあのう、ご指摘のように、非常にわずかしかなかった。また、土のう袋につきましてもですね、各公民館に100袋から200袋ぐらい準備しておったんですが、これがまた日貫地域、日和地域、矢上地域には相当不足しました。ええ、急きよですね、役場にある物をあてがったわけですが、それでもまあ、足りないということで、これはあのう、予備費を使わしていただきまして、土のう袋につきましては1万4千袋、そしてビニールシートについては120枚、追加で配備させていただきました。そうこうしておりましたら、島根県の方からも声をかけていただきましてですね、島根県の備蓄庫から、まあ、土のう袋2千300袋、そしてブルーシートを100枚の提供をいただきまして、ええ、発災の翌朝ですが、消防団の幹部会を行いまして、消防団には200袋ずつ持って帰っていただきまして、体制を整えるように準備をしたところがございます。またあのう、日貫やあるいは日和公民館につきましては追加でですね、相当数送らせていただきまして準備が整うように、体制を図ってきたところがございます。で、まあ、この土のう袋とかあとビニールシートにつきましては、今回の教訓もありますので、ええ、相当数をですね公民館に配備しようと考えておりますので、ご理解たまわればというふうに思います。またあのう、土のうに詰める砂につきましてですね、まあ、あのう、日貫地域はあのう、情報を充分把握していなくて消防団がすぐさま対応されたんですが、各地域においてはですね、あのう、砂の場所も分かんないというようなこともありましたんで、急きよですね、幹部会においてその位置を確認し、そして消防団あるいは公民館にその砂の場所を確保する図面と言いますか、ああ、場所を示すような段取りもしております。ま、今後の準備でございますが、この辺も理解賜ればというふうに思います。まあ、その他の物資につきましては、まあ、あのう、地域防災計画に基づきまして予算化をさせていただきます、順次準備をしております。で、まあ、この度は特にですね、非常食とあと通信資機材を、あと毛布を予算化しとったわけですが、これについては間に合っている分と間に合っていない分が実際ありました。

で、特にあのう、ご指摘のように議員さんの地域ではですね、乾パンと水を準備されましたですが、これは実はあのう、邑南町の新規事業で自主防災組織育成モデル事業というのを立ち上げていたわけですが、恐らくそれであのう、購入をいただいた物の、物であてがわれたのではなかろうかというふうに推測しますけど、あのう、まあ、この災害自体は、不幸なことではございましたが、7月14日の防災訓練がですね、非常に役だったというか、生きてきたというふうに理解をしております。またあのう、さっきご指摘がありました、炊き出しでございますが、本来この炊き出しがあこのう、自主防災組織のですね炊事班の根幹をなすものでございまして、そういう体制が一番図られればいいわけですが、まあ、こういう協働精神をですね、今後も普及さしていただけたらというふうに思っております。なお、発災後はすぐはそういうものが用意できません。そういうことであこのう、備蓄米等が非常に必要でございます。まあ、そういう意味で準備はしていたんですが、ご指摘の通り、あのう、お届けする時がですね、半日以上遅れたということでまあ、申し訳なかったというふうに思っております。まあ、悔やむことで言いますと、まあ、もう少し早く発注をしていたら、いろいろな物を手当ができたのかなというふうに反省をしておるところでございます。まあ、避難所につきましては、まあ、あのう、昨日もちょっとお話ししましたが、86箇所でございます。すべからくそういう避難所に、あのう、備蓄というの準備をするというのは、あのう、例えば避難所の開設等がなされない、数年間、そういう場所もありますので、ええ、そういうところはいろいろ検討していく必要もあるというふうに思います。いずれにしても自主防災組織でも、議員さんもおっしゃったように自らがその非常食とか、ああ、物を備えるということが、あのう、地域防災計画にもうたってありますので、そういうことのご理解もこちらの方から働きかけてまいりたいというふうに思っておりますので、そのへんよろしくお願いします。ただ、今度ですね、今年瑞穂地域の、あのう、旧民間施設の倉庫がございまして、そこを備蓄の拠点施設というふうに考えております。で、それを拠点にですね、各公民館に一定の量のびひ、あのう、備蓄とか資機材等を用意して、で、さらにそのう、それから中心的に各自治会館等に配備するような体制をとるのも一つの一案であろうということで、このへんにつきましては現在あのう、いろいろアンケート等いただいておりますので、そういうことも参酌しながら、あるいは議員さんのご提案も重々承知しておりますので、ええ、加えましてですね、検討をし、ええ、いい制度に変えていきたいというふうに思っておりますので、ご理解賜りたいというふうに思います。以上でございます。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** ええ、たいへん懇切丁寧にご答弁いただきまして、ありがとうございました。ええ、それではあのう、3番目と4番目の質問はいっしょに行います。ええ、3番目の質問ですがええ、現在、ええ、指定をされている避難所の再点検、再検討についてお伺いします。ええ、ご承知の通り、ええ、日和地区の中央自治会館は今回の災害で相当量の土砂、濁流が流入して大きな被害があった施設です。町内にはこの例のように避難所には適さない施設、場所があるのではないかと推測をされます。ええ、担当課により、ええ、詳しく避難所の再点検、再検討されるお考えがあるのか、お伺いすることにしておりましたが、平野議員、みやと、宮田議員からも同様の質問があり、答弁をいただいておりますので、ご意見等があればお願いします。ええ、4番目の最後の質問に移ります。ええ、今回の災害を検証し、今後の防災体制に役立てるためにアンケート調査を実施されたと、のことをお聞きしました。マニュアルをさらに良いものにするために、ええ、ための取り組みでたいへん評価をしているところでございます。ええ、マニュアルがよりよく整備さ

れたとしても、町職員を始め、自主防災組織や住民の方へどのように浸透させるかが重要と考えますが、今後の取り組みについてご見解をお伺いします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、避難所の危険な場所についての再検討のご質問でございます。まあ、あのう、重複した分はあのう、省いてよろしいということでございますが、まあ、改めましてですね、あのう、この邑南町の避難所が、まあ、86箇所ございませぬけれども、平成20年度に土砂災害の危険区域という、これはハザードマップと言うんですが、ま、町民の皆さまにも大きな図面をですね、配布さしていただいたんですが、その中にですね、避難所の中に土砂災害の関係で言いますと危険区域あるいは急傾斜地の危険区域がかなりあります。実際。そういうことをまずあのう、前提でお話しておきます。それと現在206の集落がございまして、その皆さま方の避難所っていうのが充分確保できるかと言いましたらですね、距離の問題とかあるいは先ほどからいろいろあります河川の問題とかいろんな問題もあります。実際。で、現在町が指定している公共施設を中心とした、あのう、避難所では十分ではないということで理解をしております、今後はですね、民間施設とか、ああ、何かをですね、地域の自主防災組織あるいは自治会長さん等に協議が、はげ、かか、かけながら、ああ、どう言うような避難所がいいかとまあ、とにかく命を守るというのが第一でございますので、そういう意味ではあのう、二日ぐらいが勝負かも知れません。そんなときにはあのう、大きな施設でなくてもいいと思います。そういう意味で検討を加えてまいりたいと思います。従いまして、あのう、点検につきましてはまあ、あのう、非常にあのう、施設がおゆうございます。おゆうございますが、この度の8月24日の災害、そして9月4日の豪雨災害また続きました。そういう被災された地域あるいは58年のですね、被災された地域あるいは河川流域、ほいから土砂災害の警戒区域等々の危険場所の優先度を順位を決めてですね、順次まあ、点検をしてみたいというふうに思います。まあ、あのう、少し時間はかかるかも知れませんが、できるだけ町民の皆さんが安心して避難できるような場所の確保について努めてまいりたいというふうに思っております。で、あのう、今後の住民への啓発のことのお尋ねでございます。これにつきましては早急に町民の皆さんの今意見をまとめていますので、ええ、それを整理したいというのがあのう、本位でございます。それとあのう、新聞で昨日、おとといですか、その前ですか、某新聞社の記事を見ますと、日貫地域でも独自でアンケートをとっていらっしゃるというのが記事に載っていました。それもできましたらいただきましてですね、ええ、参考にさしてもらったらというような気持ちを持っておりますが、あのう、それらを整理した段階で、災害対策基本法をベースにまあ、今ちょうど6月に大幅な改正がっております。それを踏まえましてですね、地域防災計画の見直しをやりたいというのが、あのう、一つの方向でございます。今後、あのう、いろいろな啓発番組を組んでいきますが、まあ、ご紹介ですが、明日の晩からですね、2週間、まあ、通しで二つの番組をあのう、流していきます。で、これは一つはあのう、前も防災の安心の教科書を基に説明を加えた啓発番組を流さしていただきました。ケーブルテレビでございます。で、もう一つはですね、県とケーブルテレビ協会が今あのう、特別番組で平野議員も、質問されたと思います、特別警報の関係があります。で、その関係で番組をあのう、が、できましたので、それも流していきますので、是非町民の皆さまにはあのみなご覧いただきたいというふうに思います。それと今週末にですね、58災を考える町民の集いっていうのを計画しておりましたが、これはまあ、延期させていただくことにしまして、ええ、改めましてですね、11月30日でございますけど、邑南町8月24日豪雨災害を考えるという、

まあ、タイトルはちょっといろいろ工夫しますけど、それをベースとしたシンポジウムと言いますか、そういうものを考えていきます。で、できましたらですね、まあ、そのパネラーと言いますか、提案者の中に日貫地域の方には是非ご登場いただきたいというふうに思いますので、ええ、議員の方からもご紹介いただければありがたいなというふうに思っております。加えてですね、12月には2回に分けて瑞穂地域で、ええ、災害の図上訓練というのをもう準備しております。ひんち決まっています。6日と16日にやりますが、これはあのう、去年は羽須美地域でやりました。来年はみずほ、石見地域でやりますが、そういうものも進めてまいりたいというふうに思います。また今までもそうなんです、自主防災組織化に向けて、いろいろ出前講座も計ってまいりました。これも今後とも継続していきます。特にですね、避難のあり方については力点を置いていこうというふうに思っています。まあ、こういうような様々な機会を捉えて、ええ、啓発を浸透させていきたいというふうに思いますし、またあのう、一つのまあ、哲学と言いますか、考え方なんです、やはり昭和58年の災害がございました。そしてまたこの度の8月24日の災害がありました。こういうものをですね、風化させないというそういうものが一番大事であろうというふうに思っております。まあ、いずれにしても、こういうものを進めるためには繰り返しになりますが、自主防災組織の組織化でございます。で、今約3割程度が組織化されておりますが、これを皆さんと一緒になって少しでも率が上がるように努めてまいりたいと思っておりますし、自治会長さんやあるいは組織の皆さんと協議しながら町と一緒にそういう体制を計ってまいりたいというふうに思いますのでご理解を賜るようによろしく願います。

●**瀧田議員(瀧田均)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 瀧田議員。

●**瀧田議員(瀧田均)** ありがとうございます。ええ、私の質問はこれで全て終了いたしました。今後災害復旧が本格化することと存じますが、ああ、住民の皆さまに安心していただくよう、一日も早く復旧完了に向け、町の皆さまと議会が協力をして、復旧事業を推進することが大切であると認識をしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。最後になりましたが、ええ、災害復旧でご多忙の中、町執行部を始め、関係の職員の皆さまには質問に対する準備等でお手間をおかけし、せつ、ええ、誠実にご答弁をいただき、誠にありがとうございました。質問をした議員の一人としてお礼を申しあげ、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

●**議長(山中康樹)** 以上で瀧田議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時15分とさせていただきます。

—— 午前11時36分 休憩 ——

—— 午後 1時15分 再開 ——

●**議長(山中康樹)** 再開をいたします。続きまして通告順位第10号亀山議員登壇をお願いいたします。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、13番亀山でございます。ええ、質問に先立ちまして、8月24日の豪雨災害で被災されました皆さま方にまずもお見舞いを申しあげますと共に、また8月24日の未明の警報から3時45分の災害本部の立ち上げ、それに9月13日までの間、地域住民への避難勧告から状況を踏まえての解除通知、その後の被災箇所の調査、確認、被災者のケア等々、町民の生命と財産を守るため、石橋町長を先頭に職員の皆さんの昼夜を問わない努力にまずもって敬意を表したいと思います。昭和58年災害以

来の大雨で、本町に大きな被害を与えました今回の豪雨であります、その対応にあたっては本部長である町長も過去に経験のなかった出来事であったのではないかと思います。昨今、全国各地でおきているゲリラ豪雨や竜巻という気象災害の猛威は全く予想のつかないところで発生しており、本町でもまたいつこのような被害、いや、これ以上の災害が起こるかも分からない状況であります。そうした中で危機管理課では早速今後のよりの確な防災体制の整備を行うためとして、関係町民196名の方々に今回の豪雨への対応にかかるアンケート調査を実施されたと伺っております。これは災害対応には対策本部と住民の自主活動との連携が重要であるとする、そういった考えが、から、担当課がよりの確な対応ができるよう、幅広く意見を聴取する姿勢として、姿勢の表れであろうと評価するものであります。またこうした町当局の迅速のたい、迅速な対応もさることながら、日貫地区を例に地域コミュニティの働きも大きかったと高く評価されております。しかし一方では9月10日付けの某新聞では対策本部のコメントがあまりにも謙虚であったがためか、全町の安否確認に半日、課題を残したというような、まことに厳しい評価がされております。また町内での降雨量の差があったように、町民の危機意識、また災害状況の認識の差など、町民の中で防災や災害の対応に対する温度差があることも災害対策本部の運営の難しさではなかったのかと察します。特に聞きますと、町の北部ではあれだけの災害であったにも拘わらず、南部では夕立がちょっとごつかったような雨だったとか、雨が、水が増えたんで濁りがけをするんだというような地区もあったそうでございます。それだけこの広い邑南町ではこの度の雨量に差があると同時に、町民のその感覚にも差があったのではないかと思います。そういったこの地域間での温度差を縮める効果としては、情報の共有という目的からケーブルテレビの災害取材特別番組や定点カメラの位置づけは大きな働きをしたのではないかと考えております。一昨日から災害関連の質問がなされてきた中で、私は災害対策本部と地域住民との連絡体制やコミュニケーション、特に情報収集や情報提供といったことについて質問をしてまいりたいと思います。アンケート調査の結果を分析し、総括、検討の最中ではあると思いますが、私たち議員はアンケートの対象外でありますし、これまでの皆さん方から伺った地域の声を代弁したり、また私の私見を交えながら、いくつかの提案をしてみたいと思います。午前中の瀧田議員のあまりにも丁寧な、低姿勢な質問から言いますと、たいへん午後の私はやりにくいところもあるんですが、私なりに質問を進めさせていただきたいと思います。ええ、通告しております個々の課題に入る前に、災害対策本部の地域住民への対応状況についてをお伺いいたします。ええ、本部長である石橋町長にはこれまで対策本部の対応状況の評価として、職員に対するねぎらいの言葉もありましたし、また町民の防災意識の温度差についての指摘もありました。そこで副本部長である副町長、教育長以下、各部長にはそれぞれの分野で、ええ、ぼう、あぁ、災害対策本部の事務分掌をされ、それを遂行されたものと思います。そうした中で町民と直接関わられた担当者、各部の部長さんのいろいろ思い、課題、問題点を感じておられるのではないかと思います。災害対策本部の部のしょうかん事務、あぁ、分掌事務では総務部、特にこれは危機管理課、総務課が中心とされておりますが、安否確認、搜索、救助の総括に関することがその事務とされておりますが、その安否確認の状況、された状況、特に情報をどこに求められたかということについてお伺いします。町民部の、被災、あぁ、り災者名簿の作成等については、先々日の質問の中でその調査されたものを参考に、あのを、取り扱ったということがありましたが、そいから、福祉部では避難所の開設およびその位置に関することというのが分掌事務の中にありますが、避難所との連絡をどのように取っていかれたのか、この状況についてお伺いします。建設、農林部、これは特に災害状況、災害箇所の調査が主だと思っておりますが、この情報提供を、情報収集をどこへ求められたのか、ど

うやって調査されたのかということ、ええ、建設班、農林班別にお伺いいたします。また、ええ、瑞穂、羽須美支所はこれは支所災害対策本部連絡室という位置付けになりますが、これは部でなしに、しすと、室と言うことですが支所はやっぱり地域の住民から言いますと、役場の一番の窓口だと思います。今回災害が、先ほど言いましたように北部に集中しておったため、瑞穂地域、羽須美地域ではそれほど大きな災害はなかったわけですが、これがいつ反対になるか、またこれ以上の災害が起こるかも分かりませんが、どうも私の考えますところ、この支所災害対策本部連絡室という位置付けではちょっとあのおう、大災害の時に支所の対応が難しいのではないかと思います。そういったところで各部で所見がありましたら、あのおう、まず始めにお伺いいたします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、災害対策本部の分掌のこととございます。まあ、あのおう、ご存じのようにあのおう、こうして災害が発生したわけとございますが、分掌各位については重々研究しつつあったわけとございますが、中にはですね、現行の事務と災害対策本部の事務が交差してそれらの分掌が少しあのおう、交差したところもありました。で、安否確認につきましては、ええ、基本的には避難所が24箇所開設されましたが、その中で避難をされた方がまあ、20箇所とございます。で、その開設等の報告を受けたところについてはこちらの方から双方で連絡ができたわけとございますが、あのおう、最初のごろ、ええ、その避難所の開設等がこちらに情報が入ってまいっていない部分もありまして、その分については情報がうまく機能してなかったということとございます。まだあのおう、これにつきましては相当な総括がいると思います。以上とございます。

●飛弾福祉課長(飛弾智徳) 議長、番外

●議長(山中康樹) 飛弾福祉課長。

●飛弾福祉課長(飛弾智徳) 私の方は福祉部ということで、避難所の開設等なんです、あのおう、まあ、今回初めてこういう事態が起こりまして、ええ、あのおう、今、企画ず、危機管理課長が言いましたように、ちょっと情報の共有という面では、あのおう、連絡網等についてちょっと私の不認識の部分とございましたが、ええ、公民館等が、あのおう、公民館等の避難所につきましては、ええ、生涯学習課の方で、課長の方でまあ、あのおう、応援いただきましたし、それからあのおう、避難所へのそういった物資のことにつきましても、あのおう、ええ、商工観光あるいはききや、あのおう、企画財政等のあのおう、総務部の方ですね、応援もいただきながら、あのおう、まあ、今回行っております。まあ、そういう面ではあのおう、私の方もあのおう、福祉施設への連絡等もありましたし、あのおう、ちょっと初動体制が多かったものですから、そのへんはあのおう、あれと、あのおう、準備態勢が、これ、あのおう、今までちょっと十分でなかったため、そういう面では反省をしております。あのおう、まあ、情報の共有ということが今後の課題で、課題になるかと思っております。

●川中建設課長補佐(川中栄二) 議長、番外

●議長(山中康樹) 川中建設課長補佐

●川中建設課長補佐(川中栄二) あのおう、建設班についてのあのおう、災害発生後の行動についてご説明申し上げます。ええ、建設班にしましては、道路施設、河川、あのおう、通行止めの不能箇所、そういうところをいち早く把握し、あのおう、孤立集落等がありましたら、土砂撤去ということ、あのおう、早く確認するために、発生した日から班編制を組んで、あのおう、町職員によってあのおう、調査を行っております。これはあのおう、災害の状況をいち早く県の方に報告する必要とございまして、土木で言いますと、十日、林道ですと三日ごとにはですね、あのおう、報告する必要がありますので、あのおう、職員の方でいち早く対応

したところでございます。

●植田農林振興課長(植田弘和) 議長、番外

●議長(山中康樹) 植田農林振興課長。

●植田農林振興課長(植田弘和) ええ、私の方からは農林班の対応についてご説明させていただきます。ええ、農林班の方は災害発生しまして、翌25日から状況の把握のための調査を始めております。ええ、農林班の方も状況について2週間の以内について報告をするということがございますので、ええ、かそすう、箇所数の把握と被害規模の把握のために、ええ、25日から農林振興課と支所、それから島根県農林振興、あぁ、西部農林振興センター県央事務所の応援を得て、調査に出かけております。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(山中康樹) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、ええ、支所については今後のまたあのう、宿題ということでよく検討してもらえればと思いますんで、よろしくお願ひします。それでやはり今の調査についてもいろいろあのう、報告の期限があるということで早くかかられたように思います。あのう、行方不明者がまだ見つからん、26日に見つかったんですが、見つからん内からでも、やはりそういった事情で調査に職員が歩かにかいけんかかったという事情はもうようやく分かりました。しかし今の地域によっては、かなりこれまでの経験から地域で自主的に調査をされたというところも様子を聞いとります。職員がその災害のあのう、調査をされるのに、全くかいかも見当がつかんところを調査されとるんじゃあないかという地元からの声も伺いました。そこでこの度もさい、度々出てくるんですが、地域防災計画においては、いろいろなことが取り決めがしてありますが、その中で特に私が読んで感じますのは、災害発生時の対策本部と自主防災組織等の地域コミュニティの関係、特に連絡、指示体制が十分に位置付けてないような気がいたしております。災害時の情報収集体制ということで、担当課の危機管理課では集落での、その、そうした連絡の担当者を定めて、迅速な対応を目指されておると聞きましたが、ま、新聞ではそれが充分生かされなかったということでしたが、この集落の担当者さんは自治会の役員さんとしての位置づけなのか、それとも保健課の保健衛生委員さんのように、ほけん、あぁ、危機管理課が委嘱する委員さんなのか、その違いについてまずあのう、教えていただきたいのと、もう一つは地域防災計画で自主防災体制の整備では、あぁ、その中では警察や防災機関、本部との体系的連絡方法、情報交換ということを取り上げて、その整備を図るように、あのう、書いてありますが、これまでにできてる13の自主防災組織の中での本部との連絡体制は整っておったかどうか、また自主防災組織がまだできとらんとこの自治会と本部との連絡体制はどうだったか、どうだったのかを2点について再度質問いたします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) まずあのう、集落員の皆さまにお願いしている位置づけでございます。あのう、これにつきましてはまあ、あのう、ある面手探りの部分もあったんですが、あのう、基本的にちょっと町民の皆さまも聞いていらっしゃいますので、あのう、参考までにちょっと話をしてみたいんですが、まずあのう、災害対策基本法で災害に備えるため、ええ、町民の皆さまにつきましては自発的に防災活動に、の参加に努めなければならないという大意が一つあります。これまあ、ご承知のとおりだと思います。また町はそのためにですね、自主防災組織の充実を図るとしておりました、この組織化について取り組んできたところでございますが、ご指摘のように今13の団体しか、まあ、その組織がなされていないという実態でございます。で、またあのう、この自主防災組織をあのう、

用立てていくためにですね、あのう、助言となる、まあ、知識とか技量を持ち得た方々を養成するというので、防災士の養成を図っていることもご承知のとおりでございます。で、あのう、この中でまあ、自治会の皆さん方は非常に手探りの中で進めていらっしゃる。その中で先ほどおっしゃいました集落員については、ええ、まず災害対策本部をやったときに一番大事なものはですね、現地の情報が非常に希薄であると、それは個々の対策本部をもっとって、206の集落のですね、災害状況を把握したらそれは無理なことなんです。そのために皆さん方にいろんな情報を教えていただくということで、あるいはこちらから緊急情報があったらお伝えするという位置づけで集落の皆さま方について、ええ、連絡していただける方を出していただいていると、これはですね、ええ、保健委員さんの例もありましたが、あくまでも自主防災組織の一員の位置づけということでやっておりますので、そのへんはご理解を賜ればというふうに思います。また先ほどおっしゃいました13の自治会がまあ、できているわけですから、災害対策本部との連携はどうだったかというご質問でございます。で、私もまあ、あのう、最初発災してからですね、非常にあのう、情報の把握に努めておりましたが、結果ですね、1300ぐらいの書き込みをやったわけです。そうするとですね、その分類と言いますと、例えば災害の状況とか道路の状況、あるいは避難所の問題、あるいは食事の問題、たくさんあります。それを整理整頓するような間もなく、どんどんどんどんまあ、情報が入ってきたのをせい、あのう、それぞれの部局へ伝えるという作業に追われていたのが本音のところでございます。で、ええ、一番ですね、あのう、やりとりしたのが、あのう、自主防災組織あるいはそうでないところもあります。民間組織も利用されて避難所を要請されたところもあります。で、そこでですね、報告を受けた部分につきましてはこちらからの情報提供したりあるいは要望とか要請とかいろいろありましたので、あのう、うまく双方が連絡できたんですが、あのう、開設したよという報告がないところもありました。これはですね、本来そういうことをしていただきたいという一念で思っていたわけですが、そういうことをしましようという啓発が非常に薄かったということでございます。そういう意味で、非常にあのう、双方向の連絡がまずなかったと、従いまして残りのですね、26の自治会に対してはそういうことがさらにあのう、遅れたということでございます。以上でございます。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、ええ、いろいろその時に状況を聞かしていただきましたが、確かにそういった状況があるからかなあ思うのは地区で、地域で聞かしてもろうた声の中には自主防災組織や自治会への情報提供やまた行動への指示がなかったと言われる場合があります。これは指示を待つべきなのか自主防災組織が自発的に動くべきなのかいうところはこれはどっちかいうことはありますが、そういったことを聞きました。それとあのう、救援物資言いますか、あのう、食糧とかそいから保健婦さんのケアの件ですが、今の避難所の避難者がもう昼前に全て帰宅されて後に、その物資が届いたりとか、保健婦さんが見えられたりとかいう場合があったと言います。それとこれはちょっと危険な例ですが、あのう、二次災害の恐れがあるところ、例えば宅地の裏がずったので、対策本部へ何とかして欲しいという連絡をしたんですが、それは二次災害の恐れがあるんでそれは今かまわんこう逃げてくださいという指示だったんですが、後から行ってみると消防団が分団が行って、そこを片付けよられたという例があったそうです。それともう一つここへあのう、混乱があったのは、被災者の総合相談窓口の開設、これの防災無線での放送が25日に流されたようですが、このあのう、相談内容の放送の中に、あのう、災害箇所での連絡の済んでいないところも報告してくださいというのがあったんだそうです。そうすると、災

害箇所への報告はこれまで自治会の方へ業務委託の中に災害箇所の報告の業務が含まれるので、各集落の委員さんがそれを報告するんじゃないか、役場へそれぞれが直接に報告せえという放送だったかということで、これもちょっと混乱があったように思います。そこでここを確認してください。この度25日に出された総合相談窓口の開設、その相談内容については地域防災計画にありますのは、これは被災者のいろんな、あのう、今後の相談とかいろんなことを受けるんであって、例えば災害箇所の報告をそこで受けるようには私は認識しとりませんが、ですから、防災無線の放送の内容がそこに違いがあったのではないかと、その点の一つ確認と、それと連絡体制についての確認の中で、あのう、もう一つあれですが、ええ、同じく9月10日の某新聞の記事の中で、町内12の分団長、消防団ですね、消防団の分団長が独自に判断して行動するよう、ルールを変更して、今後承諾、あ、事後しょう、事後承諾の出勤を認めたと新聞記事にのっとりましたが、各分団長がその団員の招集とか指揮とかが、それができるのかどうか、消防団の条例の第9条の中でそういったことが可能なのかどうかということについて再度確認いたしたいと思います。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(山中康樹) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) ええ、先ほどご質問のありました防災無線でございますけども、ええ、26日の9時に臨時放送いたしております、ええ、8月25日から職員が河川、道路、河川、農地、農業用施設など多くの災害が発生をしており、被害の現況を把握するため、25日から調査を始めておりますということ、そしてええ、邑南町の災害対策本部では総合受付窓口を開設しておりますということ。そしてそれについては災害に関するご相談やまだ連絡の済んでいない被災箇所の情報提供がございましたら、役場の方へ連絡をくださいませという放送を確かにしております。したがって総合窓口で相談を受けることプラス今職員がその調査を始めておりますので、重複するかも知れませんが本来、ええ、自治会の方からまとめて、ええ、お願いをしとりました調査の報告以外に、既に調査を始めているので、それがもれていっちゃいけないのでということで、ええ、確かに放送しておりますが、あのう、おっしゃるとおり、本来の形のものではなかったかなというふうに反省をしております。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええと消防団の招集の関係でございます。まあ、分団長がその判断ができるかというのが骨子だろうというふうに思いますが、まずあのう、これにつきましてはええ、発災した翌朝ですね、まあ、夜だったんですが、消防団の幹部会を招集しまして、ええ、大きなことを決めております。まあ、せっかくですから町民の皆さまにお伝えしたいと思うんですが、まずええ、副団長につきましてはこれまではルールを決めておりませんので、これは災害対策本部が設置された後、すぐそれぞれの副分団長は本庁、支所に、ええ、招集をするということが一つあります。それから二つ目はあのう、ええ、呼称でございますが、呼称につきましてはこれまでは〇〇分団と言うことを言っておりましたが、ええ、これからは頭にですね、ええ、第、例えばですね、第12分団、日和、ああ、第12日和分団という呼称を入れるということと、それとさっきおっしゃいました分団長が現地で判断したときには、その参集命は団長が事後許可するという骨子だったんです。で、これはですね、ええ、邑南町消防団条例、お手元にお持ちかも知れませんが、その後段に、か、中程からですね、招集を受けない場合であっても、ええ、水害とか火災、その他の災害を知ったときには、予め指定するところに直ちに出勤し、職務

に従事しなければならないということに基づくものでございまして、なにおも、この度あのう、決めたとやることではなくてこれは基本的には認められた行為でございまして。ただその確認の意味で、あのう、再度各分団でそういうことをやっというふうなことで共通認識を図ったものです。で、まあ、この消防団が事故に遭ったことの心配が一つあると思うんですね、その時には消防団の公務災害保障の関係の手引きがございまして、その中には災害の発生を知った場所から公務の始点となるということで、ええ、保障対象になっていきますので、これも付け加えておきますが、以上のようなことで分団長の招集は可能であるということでご理解賜ればというふうに思います。以上です。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、ええ、私もええと始め皆さん方から、あのう、防災無線についての内容について聞いたときには、私が直接聞いておりませんでしたで、そういうことはなかろうかとも思いましたが、やはりあのう、情報を伝えるときにはやっぱりあのう、よくことを分けて町民に誤解を生まんような、あのう、流し方を今後ともけん、あのう、お願いしたいと思います。ほいで消防団の件につきましては、確かに条例の第9条に服務規律の中にあるぶんだらうと思いますが、これの主語は団員はとなっております。ですから、あのう、分団長がそれをあのう、招集できるかあのう、できるかどうかいうところが、これには明記してないので、このう条例改正が必要ではないかと思っただんですが、それが上位法等で問題がないということでしたら、よろしゅうございまして、まあ、分団長さん等にもそのことをしっかり徹底していただきたいことと、分団長の責任がこれで大きくなるのではないかと思います。災害になると例えば災害を受けた人は何とかしたい、何とかしたいという思いで、消防団の方にいろいろお願いをされるかとも思います。しかし、その災害地へ派遣された消防団員が二次災害にあつて、例え公務災害の補償があろうとも命を落とすようなことがあつてはなりません。瑞穂地域でも過去に悲しい例があります。大水の時のパトロール中に消防車ごと川へ転落されて亡くなった件もあります。とにかく人命が大事であります。災害をば、あのう、災害をみず、あのう、最小限に防ぐことも必要かとも思います。やはり消防団員、若い青年達の命を一番に考えて、その例えば水が出るところを、せき止めるとか土のうを積むとかいうことについても、団員の安全については細心の注意をはらって指揮をとっていただくようお願いしときます。そこで続いてですが、あのう、地域との情報連絡について、先ほど課長から答弁いただきましたのは、連絡員さんは自主防災組織のあのう、一員としての位置付けだと言われましたが、まだこうしてあのう、自主防災組織の結成も3割程度の、それと防災に対する意識も各地域でいろいろ温度差があるように思います。そうしたことで、地域の住民の安否確認や、り災状況の調査もこの度は自治会で集落役員さんをお願いして迅速に取り組みされたところもあり、二日後にはもう災害報告を支所の方に出されて完了された地区もあると聞きました。一方ではこの度は行政連絡員の制度がなあようになったんだから、私たちがそういうことをする必要があるんかやと言われる集落の役員さんもあつたと聞きますし、そいから更には被害調査はこりゃあ役場の仕事じゃあないかと言われる方もあつたように聞きました。災害報告は自治会との業務協定の中に含まれてはいますが、合併以来の初めての大地震災であつたがために、旧町村の慣習がまたここで表面化して直接町民と接した職員にはたいへんな困惑があつたのではないかと思います。平常時には協働のまちづくりに理解を示す私たち町民であっても、非常時にはどうしてか脱協働、行政依存が頭をもたげ、対策本部も困つたのではないかと察します。特に地域につきまして、あのう、特にあのう、ありますのは町長にいろいろ要望がありました。小災害にもならない農地災害等の対応であります。町にな

んとかその救済措置をといる求める声もこれまでにありましたが、あのう、農林振興課長、例えば集落で取り組んどります、中山間地直接支払制度の集落協定、また農地水環境保全のこの管理組合、これは特に、農地水の管理組合はこうした災害があった後は農地、農業用施設を点検をすることが義務づけられとるんじゃないか思います。また国からの補助金もそういったところにも使える可能性もあろうかとも思います。中山間の直接支払いはこれは集落内での合意が取れば使い方はその集落で考えてよいときにとります。地域でそういった合意がとれば、例えば民地であろうが、私有地であろうがそういったことが手助けができるんじゃないかと思います。そういったこともまた地域の方へいろいろ指導されるなかで、あのう、助言をしていただければ有効に活用できるんじゃないかと思います。そこで限られた職員数で、構成する災害対策本部と地域コミュニティや町民との確実な情報提供、情報の共有体制を構築するために、ここでまた改めて提案するわけですが、町の行政事務においては取りまとめが集落単位で行われておると思います。災害報告にしても自治会長さんがまとめて出されますが、それは集落単位で集計しますということもありました。ですから、災害発生時の災害対策本部の末端組織として行政事務の委託先として集落担当者を明確に位置付けておくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、繰り返しになって申し訳ないんですが、今まあ、まさにあのう、いろんな意見を掌握している段階でございます。で、議員がおっしゃる意味合いのことも言葉上では理解ができるわけでございますが、実際ですね、この度、あのう、9月4日、9月4日の災害の時に経験したんですが、まあ、8月24日の災害を受けてですね、あのう、なんとしてでもそういう体制を少しでも一歩前に進めようということで、河川流域あたりの方々にどういふあんないかなというの電話をしました。実際。そうするとですね、我々が思っていた206の皆さん方の名簿を持っていただけでは駄目だということがよく分かりました。というのは、あのう、外へ出ていらっしゃる方、あるいは寝ていらっしゃる方、さらにはあのう、電話が繋がらない方、そうするとですね、一つの連絡、あくまでも自主防災を前提に話をしますので、申し訳ないんですが、自主防災ですら、第一段階で連絡する方、第二段階で連絡する方、まあ、最低でも第三段階で連絡する方ぐらいをちょっとお願いせにやいけんのないかなということの一つ思ってます。また加えてですね、職員があちこちに点在してますので、職員の名簿も全部列記して、ほいから民生児童委員さんの名簿も列記して、総合的な、あのう、連絡名表というか、そういうものを考えていかにやいけんといふところへんまでは今研究はしているんですが、まあ、元へ戻しますが、いずれにしても体制についてはあのう、いろいろな検証を加えていきたいと思しますので、このへんで理解を賜ればというふうに思います。以上です。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(山中康樹) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、ええこれにつきましては、私の考えをゴリ押しする気はありませんが、ええ、アンケート調査をされて、いろいろな意見も出てきとろうと思えます。要は双方、対策本部と地域コミュニティがどうした方が一番やりやすいかという方法を充分協議して、あのう、こういったことの対応をしていただきたいと思います。ええ、それでは次の問題、避難所のことについて、ああ、移ります。ええ、避難勧告が出て避難所が開いていない場合があったということが、ええ、昨日せ、ありましたが、これを見ますと、ああ、地域防災計画を見ますと、風水害対策のページの49ページに避難所の指定、整備というところで、基本方針として、被害の状況程度により、開設するに至らない避難

所もあるものも予想されるため、指定される全ての避難所が同時に開設されるとは限らない。これは課長がよくここでも言われることですが、ええ、地域防災計画にも、こういったことが初めからちょっと想定されております。しかし、この度のように地域全体へ避難勧告が出る、た時に、個々の避難所をどうするかということについてはやはりそりゃあ、本部としてというよりも、地域のその情報共有言いますか、地域の情報の連絡体制も必要ではないかと思っておりますので、今後これについては地域内での情報共有が図れる体制整備をしていく必要があるかと思っております。それと、これまでもありました避難所の防災無線の施設、それからケーブルテレビの施設についてはこれまで、ええと、1番議員さん、それから3番議員さんが質問された中ではっきりした答弁がなかったように思いますが、これも課長がよく例に挙げられる地域防災計画の中には、48ページ、広報体制の整備として町民への的確な情報伝達体制の整備をするために、県ホームページにより町民等に対してインターネットを利用した各種情報の伝達が可能となっているが、避難所等への端末配備を推進し、被災者に必要な情報を速報できる体制を整備すると共にと云々とあります。またその中の避難所の指定整備というところによりますと、情報伝達上の利便が得やすいところを避難所として選定すべしと、それと避難所の環境整備としてテレビやラジオ等災害情報を入手するための機器等の整備、通信施設の整備ということが、この地域防災計画にも明らかにうたわれております。ですから、今後の体制をあのう、検討される中で、これまで要望がありました避難所に対するそういったケーブルテレビの施設、または、電話、ケーブルテレビ等、いや、電話等の設備を要望があれば、町が積極的にそれを、あのう、整備を図っていくべきではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。それに加えてもう一つ続けていきます。地域防災計画の中では、避難所の整備が今も申しあげましたように、取り上げられておりますが、課長の答弁ではその避難所を今後点検、86箇所の避難所を点検していくということがあります。非常時の避難所として集落集会所を位置付けておる地区もあります。そういったところの整備については自治会館の修繕費補助金交付要綱はありますが、集会所への援助はトイレの水洗化しかその補助要綱はありません。避難所、避難所の環境整備ということからすると、自治会館と集落集会所を同等にこの要綱で、取り扱って整備をしていくことはできないかということをお伺いいたします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、情報伝達手段のことです。まあ、避難所にいろいろな情報伝達するということはまあ、一つの大きな大義でございます。で、一つにはですね、あのう、繰り返しになって恐縮なんです、あのう、今まであまり使ってなかったんですが防災行政無線が、あのう、一つ地域特定、集落特定で流せるということ。頻度を多くそのピンポイントで災害の状況とか、ああ、いろんな天候の状況とかを流すことができますので、今回のように局地的な災害の場合にはですね、是非そういうことを利用して行ってまいりたいというふうに思います。もう1点はあのう、途中で気がついたわけですが、あのう、防災行政無線の子機がございまして、で、子機をですね、あのう、今のところまあ、支所にちょっと配備しとるんですが、緊急の場合、その子機を持って行っていただいでですね、その避難所で情報が流れるようにということもできます。それから町民の皆さんも是非あのう、やっていただきたいです、ええ、夕べも無線で流したんですが、電池の交換等言いました。で、これは実際にはあのう、ええ、ですが、電源がこうきているんですが、それを外した段階でもう、電池で無線が入るようになっています。こういうような啓発もですね、まあ、議員さんも地域でいろいろPRしてもらって、是非そういう

ような活動をしてまいりたいと思います。で、ケーブルテレビにつきましては、あのう、今後まあ、いろんなアンケートもありますので、よくよく考えてみますとですね、災害っていうのはこの度まあ、30年に1回の大災害で、一番大事なことは命をどう守るかということが大前提です。不安の状態もよう分かります。で、そういう意味でさっき提案のありました衛星電話につきましても、今少しですが配備してます。それをですね、ええ、実際にはこの度は、ええ、春日自治会館とひわ、日和の中央自治会館、ああ、ごめんなさい、日和の地域か、であのう、そのう、衛星電話を持って行きましたですね、配備したんです。で、たまたま発注前に、あのう、というか納品前に発災害したもので、ええ、25日か、26日だったと思うんですが持って行ったんですが、そういうように、ある程度支所あたりにちょっと配備しといて、臨戦体制に入ったらそれを持ち込んで、ええ、通信手段が途切れたときには対応するというようなことも考えていきます。いずれにしても、今まさに整理をしている段階でございますので、総合的な判断の中で優先度順位を付けて、どの順番で予算を付けていくかというのは町長のご判断になりますので、そのへんで協議していきたいというふうに思います。よろしくお願ひします。

●**原定住促進課長(原修)** 議長、番外。

●**議長(山中康樹)** 原定住促進課長。

●**原定住企画課長(原修)** ええ、自治会館と集会所を同等にということでございますが、自治会館の修繕等所管する部署から申しますと瑞穂地域では、旧町時代、いわゆる合併前ですが、町の補助を受けて修繕等された集会所もあるようですが、羽須美地域、石見地域の集会所は集落独自の財源で建てられており、修繕等も補助しておりません。また、どの集会所も町有施設としての位置付けではありません。一方、自治会館は町の施設であり、その維持管理については自治会と指定管理協定しておりますので、その修繕等に対しては補助金交付要綱で定めています。故に、避難所であっても、集落集会所の修繕について、自治会館と同等の補助金要綱で扱うことは、この自治会館という施設の公益性や管理に不公平を生じかねませんので、ええ、つまり扱えないということなんですけど、とはいえ、まあ、様々な助成制度を活用して集会所の建築、改修が行われる、行われているという事例もございますので、集落でそうした取組みについても検討いただいて、コミュニティの育成を図っていただくようお願いいたします。避難所としての位置付けでの考え方から申しますとそれはまた今後見直しもございましょうので、ありましようから、それを踏まえて論ずるべきかと思ひます。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、ええと地域防災計画に明確に位置づけされておる避難所のそういった通信施設、テレビ、防災無線、先ほど言いましたように、あのう、インターネットの端末までが、明確に整備することが書いてあります。予算の都合でどうこうでなしに、やはりそういったこと書いてあるんなら、今のその地域の自治会館なり、避難所の要望があればそれはまず優先して、取り組むべきではないかと思ひます。それと、ええ、そいだけそのことと一緒にあのう、危機管理課長にお伺ひしますが、さっきあのう、原課長の方から答弁がありました、自治会館の修繕費の補助について、その要綱では難しいような言いようでありましたが、やはり地域防災計画の中に避難所の環境整備等とか、いろいろたってあります。避難所の整備のためにそのことが地域防災の観点で、そういった、あのう、援助ができないのかどうか。今ある自治会館の修繕費の補助というのは86の指定の避難所に対して35の自治会館しか対象にならんように思ひます。指定管理をしたその町の施設の補助金しか出ません。民間の施設については援助の手は差し伸べられんことにな

っております。そういった事を避難所をしてい、指定する立場でその環境整備についての援助を検討していただくことはできんいうものでしょうか。その2点について最後質問いたします。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、環境整備のことをございますが、まあ、あのう、定住促進課長が答えたというより、町長の代行で答えたということで理解を賜りたいというふうに思います。で、あのう、まずですね、今避難所の有り様について、いろいろな検証を加えていかにやいけんと思います。で、地域防災計画、確かに86を指定してございます。でね、あのう、一番上位法はまあ、災害対策基本法ですから、あのう、基本的な哲学と言いますか、いかに町民の皆さんと町が一緒になってそういう避難体制を組むかということをございますので、第一次的な避難をするときに、今はね、あのう、集会所86については結構、あのう、対応できるような施設だけは考えてあるんですが、まず第一次的に対応するべく施設としては、民間の施設も含み置くということになってきますので、今後どういうふうに、あのう、イメージの中にある施設はちょっと分かりますので、そこが果たして適切かどうか、例えば急傾斜地でございますね、そこは。ええ、そういう意味でありますとならば、今86の施設も急傾斜地のものが相当あります。そういう意味でそれぞれ点検をさしてくださいということで、先ほどの議員さんにもお答えしたもので、そういう視点でちょっと見ていただいたらというふうに思います。で、助成制度につきましてあるいは地域防災計画に、ここへ書いてあるからもうすぐさましようじゃあないかというご提案、ごもつともだと思ふんですが、実際地域防災計画の1ページからですね、しまいこぐちの500何ページまで見ていただくとですね、相当な、あのう、量の事業が書いてあります。それをですね、じゃあ、あのう、危機管理の視点からやりましようということになるとそれはまあ、やるには越したことはないですが、相当財政の判断と町長の判断もいりますので、あくまでも優先度順位というのを議会の議員さんと一緒になって議論していくべきだろうというふうに思います。で、元へ返しますが、皆さんの意見を集約して、今一度考えていくというところで留めさしていただきたいと思います。以上です。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(山中康樹) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、危機管理課長が町長の代理で答弁していただきました。ええ、それではあのう、今の時期、また災害がいつ起こるやも知れませんが、これまであのう、地球温暖化で大雨や干ばつなど異常気象の発生確率が高まると言われてきましたが、年が経つにつれて、だんだん私たちもその危機感も薄れてきたように感じておりました。私たちは改めてCO2の削減努力、再生可能エネルギーの可能性の検討をおし進めなければならず、さしあたっては明日にも起こりうるゲリラ豪雨の、等の気象災害に対する備えを急ぐべきだと思います。先ほど答弁にもありましたように、今後アンケート調査や職員の意見を元に改善策や新たな対策が講じられていくものと思いますが、アンケートで出された意見を全て採用することはこれはできないと思いますし、また相対する提案もあろうかとも思います。そこでこうした意見を出し切り、また受けきりではなく、関係者の協議の場、特に防災会議は開かれると思いますが、地域コミュニティのだいしょうしゃ、代表者等々の会議も開きながら、この、防災計画が、行政と地域とか一体となって協働の力でいいものができるように検討を進めていただきたい、いただくことをお願いします。そういった点でこういった会議の見通し、それから地域防災計画の整備の見通しのスケジュールについて今けいか、あのう、予定がありましたら教えてください。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 番外。

●議長(山中康樹) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええ、なかなか発災して間なしでございましてですね、あのう、詳細なスケジュールというのがお示しできないのが正直なところなんです、まず一つはですね、町民の皆さまの意見の集約、まあ、これは職員の意見の集約もそうですが、それを持って、できましたら11月の30日にあのう、8月24日の豪雨災害を考える集いのところに何らかの形で、ええ、皆さまにお示しできんかなというようなことは思っています。それはアンケートだけを、の集約をあのう、どういうんですか、單元ごとに整理したものを出すということもあるでしょうし、主な骨子でこういうような意見がありましたということもあるでしょう。で、実際に行動に移すにはやはり邑南町の今我々のところで進めています防災担当者会で、いろいろ部局でももんでいきます。で、その中でできることとできんことも整理してやっています。それを受けて、通常防災会議では、まあ、大きな会議では防災会議のあのう、変更計画について諮って行くわけですが、今回はですね、この8.24を受けて、ええ、アンケートも踏まえて大まかなまあ、論点ができましたら、例えば避難所の問題もそうでしょうし、情報通信のやり方等のももそうでしょう。そういうものは事前に諮ってまいりたいと思います。それと6月に災害対策基本法が大幅に変更になってます。で、11がつ、あ、10月1日ですが、広島での研修もありまして、うちの担当もまた行かれますので、そういうような変更点が条例改正、あるいは防災会議の、地域防災計画の中身にどう反映するかというのもよく吟味してできるだけ早い時期にその防災会議の2番目をやっていきたいと、いずれにしても年度内にその二つをまずやっこうかなというふうに考えておりますし、また来年の予算のこともありますので、並行しながら来年度予算についてのスケジュールも考えていきたいというふうに思っています。以上です。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(山中康樹) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、ええ、たいへんな状況の中でいろいろと無理難題を申しあげたかも知れませんが、またこれもいつ起こり、先ほどから度々繰り返しますように、いつ起こりうる災害か分かりませんので、できる限り早い時期に的確な体制づくりを心がけていただきたいと思います。それで先ほどあのう、避難所へのこの本部からのいろいろ訪問のことにつきまして、私は保健婦さんが、あのう、避難所を回られたと言いましたが、保健婦さんという言葉はこれは古い言い方でありました。今は保健師さんだそうです。すいません、訂正してお詫びいたします。そいで、時間もありませんで、最後あのう、もう一つの問題へ移りたいと思います。ええ、防災、次は防災行政無線について伺います。ええ、災害時の情報共有は重要であり、この度の災害でも防災無線やケーブルテレビは町民の情報提供に大きな働きをしたと思います。そうした非常時の情報提供以外で平常時、町民が特定会員等への連絡や広く町民に呼びかける案内等の防災無線を利用する場合のルールについて伺います。ええ、この定時放送と臨時放送等があると思いますが、民間が、の町民が防災行政無線を利用したいときのその受け付ける基準言いますか、こういったものなら受けます、こういったものなら駄目ですよという基準がありゃあせんか思います。いろいろ条例とか規則とかを見てみますと、その中には明確にうたってありません。明文化したものがどうか、ホームページでも、ええと公共、町の行政報告、ああ、行政連絡とか公共的な放送または訃報ということしかうたってありませんので、地域の団体等が申し込みをした場合、どれが認めていただいて、どれが断られるのかという基準がありましたら、教えてください。これはあのう、そういった防災無線を聞かれとる中で、おかしいな、

私が頼んだときには断られたのに、こういった放送が流れとるがという、あのう、疑問の
声があがるとるということで、あのう、伺います。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(山中康樹) 藤間総務課長。残り時間が3分でございますので答弁は簡潔に願
います。

●藤間総務課長(藤間修) ええ、防災無線の放送の運用の方針でございますが、平成18年
にええ、邑南町防災無線放送の運用方針というのが定められております。基本的に今おっ
しゃった中でたくさんのものでその時に定時放送、放送種別、お悔やみ、火災、基本的事
項、農事放送、商業放送、法座、ええ、神社、祭典とかいうたくさんのが定められて
おります。の中で、今一番あのう、おっしゃりたいことは放送しないものという部分だ
と思います。基本的には政治結社に関するもの、営利を目的としたもの、収益を目的とした
広告宣伝、それから対象が極端に少ないもの、個人的なもの、それから参加者同士連絡を
つく同好会的なもの、それから、ええ、おおむね水路掃除等50軒に満たないもの、で、
40戸程度で自治会を超えてする場合は放送しておるということでございます。問い合わ
せ先が個人的なもの、それから、ええ、町外からの放送依頼、これは放送を断っており
ます。で、これはあのう、人命に関わる等のことについては、ええ、しております。それ
から法座、神社、祭典に関するものも断っております。いうことでこういったことが主な
ものだと思っただけ、これ以外のものについては基本的にはほぼ99%、あのう、皆
さまの要望に応えるようにあのう、全て放送するように努めておるとござい
ます。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(山中康樹) 亀山議員。残り時間が少のうございますので、

●亀山議員(亀山和巳) はい、時間もまいりましたが、今の答弁の中で今の溝掃除とか草刈
りとかが50戸という基準が設けてありますが、その50戸についてやはり町民の中には
疑問があるんじゃないかと思っます。そうしたあのう、連絡が取りにくい、小集落に対
する配慮もいただきたいと思っます。ま、これについてはまたいろいろ町民の方から声も上
がるかも知れませんし、また検討する機会があつたら、あのう、またあのう、検討して
いただきたいと思っます。あのう、個人的な情報になるということで、いろんな指摘を私受
けたことがあります、あのう、その内容が分かりませんで、これも町民によく分かる
ような、また広報の仕方をお願いいたしたいと思っます。ええ、それではこれで私の一般
質問は終わりますが、ええ、さん、ああ、6月の質問のときにも、まちづくり基本条例に
ついては、町長といろいろ話ましたが、町民の方はまちづくり基本条例いやあ、なんじゃ
あいうて後から言われました。そいから、今の地域防災計画についてもこれを町民の方も
なんじゃ言われます。やはりこうした立派な計画があるんなら、やはりそれだけのものを
町民にも充分知らせる機会を作つていただきたい。ちょうどまちづくり基本条例につ
いてはこの度の広報でもあのう、取り上げてもらつとるそうなので、そういったこと
でやはり情報の共有と言うこともこれからのあのう、防災についても必要なこと
ではないかと思っますので、十分検討をお願いいたしまして、私の一般質問を
終わります。どうもありがとうございました。

●議長(山中康樹) 以上で亀山議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入ら
せていただきます。再開は午後2時35分とさせていただきます。

—— 午後 2時17分 休憩 ——

—— 午後 2時35分 再開 ——

●議長(山中康樹) 再開をいたします。続きまして通告順位第11号辰田議員登壇をお願い
いたします。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) ええ、12番辰田でございます。ええ、この9月定例会での最後の一般質問をさせていただきます。今年は局地的な豪雨や竜巻など自然の猛威と恐ろしさを思い知らされる年のように、ええ、全国的に大きな被害が発生しております。本町におきましても、先月末には梅雨の時分や台風の影響でもないときに、集中豪雨が起り、昭和58年以来の大災害が発生するとともに、私の地元の中野地区ではたいへん元気でありました高齢者の方が犠牲となられ、たいへん痛恨の極みでございます。ええ、ここに謹んでお悔やみを申しあげます。また多くの建物や農地など貴重な財産に被害を受けられました方々に対しましても、心よりお見舞いを申し上げます。ええ、そして豪雨の直後から町当局や消防団、警察、そして住民の方、関係者各位におかれましては、ええ、捜索や救助、被害調査、ああ、復旧支援において、ええ、様々な活動を通じご支援をいただいておりますことに、一議員、一町民として深く感謝の意を申しあげたいと思います。それでは質問に入らせていただきます。この度は邑南町の将来を担うであろう児童生徒の学力、体力の強化、そして社会的教育の中での育成を中心に様々な視点から、ええ、1時間じっくり議論をしたいと思いますので、よろしく願いを申し上げます。まず最初に学校、家庭、地域での役割分担と指導方針についてお伺いをいたします。ええ、基本的なことを伺いますが、学校関係の議論の場でよく学校、家庭、地域が連携して子どもの健全育成を図るべきという言葉をよく聞きますが、ええ、それぞれの役割、指導については、ええ、町の教育行政からすれば、ええ、どのように考えておられるかお伺いをいたします。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、児童生徒の教育に関して、ええ、学校、家庭、地域のそれぞれの役割ということでございますけども、あのう、まず学校教育におきましては、ああ、これよく言われることですが、知、徳、体という三つの項目を言います。ち、知育、徳育、体育ですけども、あのう、まず基礎学力や知識を身につけるということが、一つの大きな学校としての課題だ、あのう、分担だと思っております。それから集団生活を通してですね、ええ、思いやりでありますとか、互いの思いやりでありますとか、協調性でありますとか、そういったものの醸成を促すと。それから体につきましては、まあ、当然、基礎体力でありますとか、健やかな体の育成、こういったことがまあ、基本的な学校がやるべき教育の根幹であると考えております。それから家庭におきましてはですね、ええ、まあ、生活においての、いわゆる振る舞いがありますとか、しつけ、こういったものが家庭において主として教育すべきものと考えております。それから最後に地域ですけども、まあ、これもあのう、地域のコミュニティを通じてですね、ええ、ある、いろいろな体験をすること、それから人とのつながりを通して、ええ、共助の精神を養う、こういったことも地域での大切な教育の部分だと思っております。ええ、ですけども、学校におきまして、先ほど冒頭申しあげました基本的な、知、徳、体という部分以外にもですね、ええ、あと家庭、地域で申しあげました部分もですね、一緒に学校において指導していくという実態が今あると思います。ですから学校の基本的なものに加えて、ええ、家庭で、ええ、教育すべきものも、地域で教育すべきものも含めて学校でも教育に、教育に取り組んでいるというのが実態であると考えております。

●能美生涯学習課長(能美恭志) 番外

●議長(山中康樹) 能美生涯学習課長。

●能美生涯学習課長(能美恭志) ええ、学校、家庭、地域社会での役割分担と指導方針につ

いて、ええ、生涯学習課の側から少しお話をさせていただきたいと思います。ええ、国が示しました第2期教育振興計画におきましても、方針といたしまして、絆づくりと活力あるコミュニティの形成、社会が人を育み、人が社会をつくる好循環をといる基本的方針が出されており、本町におきましても地域を支えています年代層の減少によりまして地域運営に苦慮しているのが現状であります。このような状況を打開するためには、地域全体で子どもを育む地域力の再構築を図り、学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を十分自覚し、お互いに信頼し合える関係を築きながら、総がかりで邑南町の子どもの育成に取り組んでいかなければならないと考えております。生涯学習課といたしまして、ええ、邑南町の子ども達を将来の良き隣人と位置付けまして、地域の現状を含め、国内外の現代的課題についても立ち向かうことができるような意欲の源を育むことが必要だと考え、本年度から地域学校のモデル3地区を立ち上げております。ええ、今後も地域の教育力を結集しまして、子どもの体験活動、伝承活動に取り組む学習システムの構築を図ってまいります。地域の大人たちが指導者となり、あらゆる場面で子どもたち、保護者と関わりを持ち、学校、家庭、地域の連携と協働を図ってまいりたいと思います。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) ええ、そういたしますと、その関係でええ、まあ、連携するにおいて、ええ、学校と家庭、そうすと、学校と地域、こういった信頼的な関係が必要だと考えますが、ええ、これが以前に比べどのように変化をしているか、以前と変わらないのか、ええ、最近変化が見られるのか、変化があるとすればどの点について、ええ、以前と違った点が見られるか、それが一つ。ええ、もう1点は、ええ、こういった連携の中で、様々な事業が行われている中、ま、これがええ、一つに放課後、まあ、児童クラブを少し取り上げさしていただければと思います。ええ、そういった地域と、まあ、家庭の事情もあつたりと、学校の、もう連携の中で、様々な、ま、活動がある中、そして本町でも導入しているこの事業ですが、ええ、それぞれ学校の単位では、利用の人数も大きく異なっております。ええ、以前はこういったものがないときは、ええ、私どもの時代は、特に家に帰って手伝いをするか、遊びに行くなら川や山へ出て行って、早く家のまでは帰宅しておったわけですが、ま、こういった制度等、から時代の変化もあつて、ええ、放課後児童クラブございますが、家に帰っても一人だからとか、から友達も利用しているからといったような事情で、ええ、あるだけの事業ではいけないと思います。ええ、ま、託児所とか保育所と同じになってはだめじゃあないかと思ひます。学校でできないことをそういった場所で、ええ、教授する必要があるわけでございます。その点について工夫をされているか、その2点についてお伺いいたしたいと思ひます。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) はいじゃあ、あのう、最初にお尋ねの学校と家庭、あるいは家庭と地域との関係がどういふふうに変わつてきているかということですが、これはあのう、まあ、一般的なお話にもなるかと思ひますが、教育に対する考え方が少し変わつてきたんじゃないかと、まあ、教育を共に作り上げていこうというような考え方が少し、あのう、薄らいできて、要するに教育がサービスであるというような受け止め方が、ええ、日本全体的には広がつてきているんじゃないかなあというふうに思ひます。ええ、我々の子どもの時代、あるいは少し前のところではやはりそれぞれが役割を果たしながら、ええ、一緒にこう協働しながらやっていくというような意識がもう少し高かつたんでないかというふうには私自身は思つております。

●飛弾福祉課長(飛弾智徳) 番外

●議長(山中康樹) 飛弾福祉課長。

●飛弾福祉課長(飛弾智徳) ええ、放課後児童クラブはご承知のとおり、全、あの、学校区に配置しております、ええ、放課後自宅に帰っても、監護者がいない、そういったあのう、子どもさん達が、ええ、そちらの方で指導員の元に、ええ、放課後を過ごしております。で、ええ、まあ、あのう、町としましても実際はそういったあのう、家に、ご家族といらっしゃる場合、まあ、おじいちゃん、おばあちゃんといらっしゃる場合については、あのう、まあ、家の方で一緒に過ごしていただきたい、例えば土曜日の開設等についても要望があるわけですが、そういった面につきましてはやっぱり、ええ、おじいちゃん、おばあちゃんのところに行って、一緒に過ごしていただきたいというにまあ、考えております。あのう、まあ、あのう、エリア等で指導員さんも今少ない状況で、ええ、ギリギリのところでまあ、あのう、子どもさんを見ていらっしゃいますので、ええ、あまり広い範囲での行動はできませんが、ええ、しっかりとそちらの方で指導員さんと共に放課後を、まあ、あのう、保護者の方々が、仕事から、で、仕事に、から、帰られるまでそちらの方で安全に過ごすという面では、ええ、必要なものと考えております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、あのう、その放課後児童クラブでのまあ、どういった活動をしとるかという内容、まあ、個々にその人数とかなんかで、ええ、変わってきてとは思いますが、まあ、私がここで言いたいのはそういった信頼関係を強固にするには、やはりあのう、地域の方々を積極的にそういった場所に引っ張り出すというか、まあ、いろんな話なり、そいから昔ながらのものを子どもさんに教えてあげるとか、ま、もちろん指導員さんもおられるわけですが、その中で話し合っていて、ええ、もちろんやとられるところもあるので、ええ、一概には言えませんが、そういった形をもっと取り入れることによって、学校の延長でもなく、また家庭では、ああ、学習できない点についても、その家に帰るまでの中間的な場所でございますので、そういったことを考えて今後の計画等に盛り込んでいただければと思います。続きまして、2番目の地域への積極参加と友愛精神の推進についてということでございますが、ええ、地域行事への児童生徒の参加は各地域において推進されていることとは思いますが、ええ、学校のカリキュラムの視点からすれば、その優先制をどのように対応されているのか、また友達関係が、友達関係の良好を保つことに、ええ、学校への登校の励みやいじめ防止につながるとは思いますが、そういった環境をどのように指導されているかをお伺いしたいと思っております。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええと、地域への積極的な参加という面でございますけども、あのう、各地域での行事等へですね、積極的にまあ、子ども達参加してもらうよう学校でも配慮しているところでございます。で、その中においてですね、学校自体はですね、ええ、カリキュラムの中で、ええ、まあ、総合的な学習の時間でありましてとか、ええ、ふるさと教育といった時間を、機会に捉えまして、それぞれまあ、地域にあります行事をですね、地域の方と一緒に、ええ、伝統的な文化や行事、こういったものに、かかわる活動を取り入れながら、積極的にかかわるよう取り組みを進めているところでございます。

●能美生涯学習課長(能美恭志) 番外

●議長(山中康樹) 能美生涯学習課長。

●能美生涯学習課長(能美恭志) ええ、社会教育の面から、友達同士の友愛精神と言います

か、そういった関連のある事業を一つご紹介したいと思います。ええ、毎年、ええ、8月あるいは7月、夏休み期間中にあのを、社会福祉協議会と共催で、ええ、サマーボランティアリーダー研修というキャンプを行っております。ええ、今年は青少年旅行村で、ええ、キャンプを集中的に共同で煮炊きをしたり、一緒に同じテントで寝るっというようなこともしておりますし、自然体験を通したり、そして、ええ、年度によりましては、ああ、災害、防災を想定した協働で乗り切っていくというそういう力を養うようなプログラムで、ええ、行っております。ええ、このようなリーダー研修の他にもまだ地域で読書のボランティアさんでありますとか、神楽を教えてくださいる郷土芸能のボランティアさん、ええ、そしていろいろふるさとの歴史を指導していただき、ます、ええ、ふるさと学芸員の方、またスポーツ少年団、社会体育の面ではスポーツを指導していただきスポーツの指導者も含めまして、ええ、一体となりまして友愛精神を、に、導いていきたいというふうに考えております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) ええ、子どもさん達があのを、地域に積極的に参加することでやっぱり文化や伝統を知り、そして人の顔や名前をまた分かるようになり、そして、ええ、新しい友達もつくることのできる機会にもなります。ま、そこで本町にもたくさんの高齢者がおられますが、ええ、子どもにとってはまあ、より多く交流することによって、今の福祉的なことの大切さや、その地域のそういった活動の仕組み、ええ、そしてまた逆に言えば、ええ、孫の世代になる子どもさんを見て、ええ、可愛がる、そのう、高齢者にとっても気力、体力の増強につながるような形で、地域のそういった行事が生かされればたいへんよいことではないかと思うわけです。そいで大きくなるといいますか、中学校になり始めますと、やっぱり部活動が優先されるような傾向がありまして、部活動があるので参加できないとかいうことを最近よく聞くようになったわけですが、やっぱりええ、その点も学校側とすれば、ええ、こういった時には、ええ、ま、クラブ活動を、まあ、中止してでも出なければいけないというような形も作ることも必要になってくるような気がいたします。そして、ええ、その友達、友愛精神を持つ、まあ、ええ、昔から私らもよく言われたんですが、自分以外の友達が二人おればまた相談するときに三人でいろんなことを言えて、そいから、なんかあったときにもすぐ相談にのってくれていろんなアドバイスをしたり、逆にそういった逆の立場もありうるって、そういった強固のものをつくっておけば、ああ、まあ、いろんな問題がおきないんじゃないかというようなことを話した経緯がありますが、それがまあ、最近あります引きこもりやいじめ防止に役立つと共に、ええ、よりよい友達関係を築くことで、ええ、逆境等に強くなり、互いに助け合う気持ちも出てくるように思います。ま、こういった面での考え等を、について、ええ、できうる対応があれば、お伺いをいたします。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) あのを、地域への活動に子ども達が積極的に参加をするということは、非常にあのを、大事なことだというふうに思っております。これはあのを、学力の面との大きな関わりがあるというふうに私は思っております。と言いますのは、ええ、昨日、おとといのところでも学力についての質問のところでお答えしたんですけども、いろんなまあ、考え方の違う人達と意見を交わすということが非常にまあ、大事だというふうに思っております。で、同じ学年の子どもはいから同じ学校の異学年、あるいは町内の違う学校の子ども達、あるいは地域のいろんな立場の大人の人達と関わることによって、え

え、親では学べないこと、あるいはきょうだいでは学べないようなことをたくさんこう交わることが、あのう、学ぶことができると思います。まあ、交わる力、ほんとに大事だというふうに思っております。で、子ども達の様子を見ますと、ええ、ご指摘もありましたように、小学校の子ども達は、あのう、地域の行事に積極的に参加をしていますかという質問に対して、ええ、よく当てはまると、だいたいそうだという子ども達、小学生6年生ですけれども82%ぐらい邑南町の子ども達はそういうふうに答えています。これは、ええ、県や全国に比べてもかなり高いレベルにあります。ええ、残念ながら、中学校もおな、中学校の3年生に同じような質問をしたときに、県や国に比べればかなり高い割合ですけれども、中学校になるとどちらかというパーセンテージは落ちていきます。これはあのう、土曜とか日曜日かなり部活への参加が影響してるんだなというふうに思っております。今あのう、地域学校を進めておりますけれども、これの会議をする中で中学生、もっと地域に出るべきだというご指摘をいただきました。ま、その中で地域学校を検討する中でどういうふうにしたらまあ、中学生が出てもらえるのかということで、ま、学校と協議をしました。ま、その中で、ええ、できれば同じ日に同じようにやってもらいたいんだというようなご意見もいただいております。ま、例えば、ええ、石見中校区であれば石見中学校の他のいわゆる中野であるとか、矢上であるとか、そういうところで同じ日に同じ時間帯に地域学校が開催されれば、ええ、部活も一斉にやめられるんだというような、まあ、中学校は中学校なりにそうしたお考えも持ったり、なんとかあの地域が、あのう、いわゆる地域の活動に参加をさせたいというような、まあ、思いも持っておられます。またあのう、夢響き合い塾と言って、地域の課題を解決するようなそういった、あのう、事業も今年、今年度取り組んでおりますので、まあ、そういった地域に目を開くような取り組みも、あのう、校外だけでなく、学校の教育活動の中でも、まあ、取り入れていく必要があるというふうに思っております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、そういった中で、ええ、まあ、子どもさん小学生は特によくそういった参加をされているということは今教育長の方から聞きましたが、今度はあのう、学校側の先生の方なんです、小学校の場合はあのう、地元の先生が結構多くおられますので、それぞれのまた地元等、学校の、学校区の、ああ、自分が勤務する学校のところじゃなくてもまた地域のそういった行事に出られと思うんですが、まあ、中学校ぐらいになりますと、まあ、遠くから来られている先生がごぞいます。土日等なられますと、やっぱり帰られますので、こちらにおられないことも多くあると思いますが、時にはやはり、ええ、そういった地域の自分の生徒がおるとこの行事にも出ていただいて、学校で見られないその生徒の側面というか、そういったものを見ていただくようなこと、そうしてまた地域のことを知ることによって、ええ、その先生自体もいろんなこういうこともあるなどか、こういう指導もあるなどかということがよけいに分かってくるような気がするわけですので、是非ともそういったまた会議の節には、まあ、先生も人の子ですのでやっぱり帰っていかねければならない時もあると思いますが、ああ、できるだけそういった配慮もしていただくようお願いもしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。ええ、続きまして、三つ目の学校での危機管理に関する対応でございますが、ええ、学校におかれましても、様々な緊急時の対策がとられていると思いますが、まあ、平素からの、ああ、みや、あ、子どもに対する、そして家庭に対するそのう、承知と言いますか、ああ、それをどのように行っているか、伺いをいたします。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、学校での危機管理に関するご質問ですけども、ええ、学校現場でのあの危機管理につきましては、ええ、県が示しております学校危機管理の手引きというものがございまして、ええ、これを基にそれぞれ危機管理マニュアルを作成している状況でございます。で、この中身なんですけども、まずあのう、想定される危機というものを掲げておりまして、その項目としては、ええ、学校保健、ええ、それから学校給食に関すること、それから学校安全、それから学校生活に関すること、それから教職員の危機管理ということもありますけど、そういった柱の、を、想定される危機として、ええ、掲げまして、それに対して、未然防止に向けた取り組みでありますとか、平常時から心がけ行わすべき取り組み、それから危機が発生した時の対応の流れ、ええ、それから連絡体制や経路、そういったものの定めをするようにしております。それからあのう、危機管理課で作成した配布いたしました防災安心の教科書、これもですね、校長会でその活用について、ええ、周知をしておるところでございます。それからあのう、予知、ある程度予知できるさい、いわゆる気象状況、つまり台風が主なんですけども、こういったときはですね、ええ、保護者の方には、ええ、予めまあ、休校との措置をとるということをお知らせしておりますし、ええ、まず第一に登校の安全を確保してくださいということで通知申しあげ、学校にも周知しております。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、いろんなものを想定したマニュアル的なものはあるということ、まあ、あのう、ま、全国的にあるとすれば、ま、天候、悪天候によるもの、そして災害が発生したとき、それから不審者が、まあ、あるのではないかとといったとき、まあ、先ほど給食の関係で言えば食中毒の関係のマニュアルもあると思うんですが、まあ、そういったあのう、マニュアルの他に、まあ、こういった地域ですと熊が出た、出るとか、そういったものは、まあ、他では決められてないようなこともまあ、あると思うわけです。まあ、そういったものはマニュアルまであのう、事細かに決める必要があるかどうかということとは別として、ある程度のその指導方法もあると思いますし、ええ、それから、ええ、そういった災害時や、まあ、不審者にしてもそういった一般的な危機管理として、まあ、例えば、ええ、これはあのう、津波の時に起きたことで、最近裁判もあったようですが、あのう、石巻の保育所で、まあ、保育所側は、ええ、保護者に早く届けた方が安心だろうということが働いてか、ええ、送って、バスで送って出られたんですが、ええ、何名か残った子どもさんがそういった意味で犠牲にあって死亡されて、判例では保育所側の方に過失があるのではないかと、まあ、最初の判決が出たわけですが、そういった緊急の発生時に、ええ、そういった、ええ、帰した方がいいのか、学校に留ませた方がいいのか、そういった面で指示とか判断をするのは校長さんなんではないでしょうか、それとも教育委員会、それからまあ、保護者会等の意見や指示を反映して総合的に判断をされるのですか。その点をお伺いしたいと思います。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) まあ、最初にあのう、熊の関係ですけども、あのう、今年には特に出沒が激しかったようで、あのう、いつも地域ごとに無線放送流れましたけども、ええ、熊が目撃されたときにはですね、ええ、いわゆる無線放送するとどう、すると同時に、それ以前にも学校教育課の方に連絡が入ります。で、学校教育課の方からはその出沒した地域に該当する学校の管理職に電話ですぐさま連絡し、学校行事等で危険な状態がな

いかいことを判断し、対応していただくように連絡しております。それからその他緊急時の判断ですけれども、これはですね、あのう、まあ、先ほど言いました台風、全町的に影響があると思われるときには当然教育委員会も学校長らと協議しながら判断しますけれども、ええ、いわゆる局地的なもの、ああ、ただ、学校ごとに対応せにやいけん部分はあると思うんですね。これはきょう、ああ、校長の判断で緊急を要する場合はしてもらうこともありますし、教育委員会に諮っていただき対応検討するという場合もあると、あのう、それぞれのケースバイケースだと考えております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、あのう、確かにあのう、危機管理につきましてはいろいろございますので、まあ、ケースによって対応せざるを得ないことも分かりますが、まあ、そういったものをやはり普段から、まあ、周知したり、まあ、訓練のできるものはしとくということも、またお願いをしておきたいと思っております。そういったしますと四つ目の、ええ、学校の環境整備と教材の拡充、学習力の向上と進学指導についてのことでございますが、ええ、まあ、文科省によるしどう、文科省の指導による関係もあるとは思いますが、ああ、現状についてを、まずお伺いをいたしたいと思っております。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) あのう、現状というのは、あのう、施設整備のげん、現在の計画としての現状と言うことでしょうか。 はい、分かりました。ええとですね、現在もあのう、小学校8校、中学校3校で計11校あるわけですけれども、まあ、これをあのう、施設を維持管理しているわけですけれども、あのう、議員ご承知かも、と思っておりますけれども、非常に老朽化の激しくなっている校舎、体育館がおおございまして、まあ、あのう、毎年予算要求の中には学校側からも、特に雨漏りでありますとか、それから床でありますとか、あのう、壁でありますとか、そういった部分について、ええ、非常にたくさんの要望を、予算要望をいただいとるわけですけれども、それはまあ、あのう、予算要求していく上では教育委員会の方でも優先度をつけながらですね、ええ、ある程度毎年計画的な要求をするように心がけております。そういった関係ですとね、ええ、良好な学習環境を整えていけるようには、努力しているつもりでございます。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) はい。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) よくあのう、学校関係には予算がつきにくいとこだというような、まあ、そういった思いが皆したりするわけですが、まあ、ええ、必要なものはやはり必要でありますし、まあ、今議会におきましても、そういったあのう、エアコンの設置はどうだとかいうような話も出ました。まあ、あのう、都市部に比べればあのう、学習塾とか課外での、まあ、家庭教師的な指導者も少なく、またあのう、高校についてもこの近くでは選択肢があまりないような状況の中で、その学力テストの結果の、まあ、善し悪しというような話も今回出たわけですが、まずあのう、学習しようという、思う意欲が出るような対応を取ることも必要ではないかと私は考えております。まあ、その点では、現代の社会にあった、ニーズにあったようなまあ、機器とか、それから先ほどのようなまあ、環境整備でいやあ、確かにエアコン等の設置も考えられるわけですが、そういったものを工夫していく必要があります、またあのう、教材だけではない、あのう、物でない、人間とかまあ、文化、そういったものもやはりそういった教材になり得ると思っておりますので、まあ、そういった、ええ、形で考えてまあ、邑南町独自のなものもその学習力の、学力では

なく学習力というのは私はそういった意欲のアップさせるようなことを考えていきたいということの一つ提案をさしていただければ、いただいとけばと思います。あまりあのう、私も勉強が得意な方でもありませんでしたので、その学力、学力の方へ傾きますと、私もその発言がちょっと鈍ってしまうんですが、まあ、あのう、そんなに学力を言えばあのう、静岡県で起きたように知事さんと県教委のバトルにも、ね、発展するようなことになってしまっちは全然あのう、意味もないことだと思いますし、ええ、一つあのう、最近感心したことにはあのう、中学には職場体験実習というようなカリキュラムがあるようですが、最近はこのう、面接から始めてほんとに自分が就職活動をする形をとられて、やり始められる、たわけです。以前はええ、先生が電話されて、ええ、この何名か受け入れて教えてやってくださいだけだったのですが、今はほんとうにそういった自分がもし、ええ、就職するならこういった活動をするんだというようなことまで教えられておりますので、まあ、そういったものも学力とは別にして、ええ、いい方向に進んでいるんじゃないかと思えます。ええ、そういったエアコンにつきましてはよその、予算がないというようなご答弁でございましたが、まあ、これもあのう、私らの時代にはそな、から考えれば、暑いことに耐えられる子どもを育てりゃあええじゃないかいうという方もたくさんおられるんですが、今の時代そういったこと、なかなか通用しない時代にもなってきたおって、ええ、健康管理に対しては、やはり周りでおるものにも責任があるような時代にもなっております。ええ、確かにあのう、他の地域から比べれば、こういった山間地でございますので、涼しい面もあると思いますが、そういった学習環境を整えるにはそういったものもやはり必要であり、ええ、ことも事実でありますし、ええ、全学級に揃えられなければ、まあ、3年教室だけでも受験前ですので、ええ、勉強のそういった進行にも、ということで、まあ、いずれ3年には誰もなるわけですから、その皆同じ一斉にするとありがたさもせいからあのう、そういった目標心もなくなるような気もいたしますので、やはりそういった格差という意味ではなくて、のいろんな事情を含めた差があっても、そういったものも設置していくことも大切ではないかと思っておりますので、ええ、また再考していただければと思います。ええ、まあ、そういった面も含めまして、ええ、まあ、教材とかいろんなものも拡充も必要ですが、まず目の、あのう、邑南町の周りにも活用しながら、そういった風土とか習慣も活用して、学校のそういった学習力の向上とか進路指導につなげていただければと思います。ええ、続きまして、あのう、5番目の図書を通じた教育のあり方に移らさしていただきます。ええ、図書を通じた教育に対し、理解され、県も図書館司書の設置に支援を行ってきていただきました。ええ、本町のそういった児童生徒における図書を通じた授業よる効果がどのように表れてきているか、お伺いをいたしたいと思えます。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、図書を通じた教育の関係でございますけども、あのう、平成21年度から始めております学校図書館への司書配置でございまして、この取り組みをしたことによりましてですね、子どもたちが、まあ、本と触れあう機会が非常に増えてきているという実態がございます。またあのう、本を活用した調べ学習の取り組みも定着しつつありまして、ええ、昨年県内では初めてだと思っておりますけども、調べ学習作品展、ええ、前期後期に2回行いまして、ええ、後期には100件を超える出品があったということで、ええ、いきいきセンターの方ですね、ええ、展示をしたところでございます。まあ、あのう、こういった実態がありまして非常に効果としては、数字では表れませんが、感覚として表れていることは認識しております。継続して取り組んでいく必要

があると痛切に感じております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、今課長の答弁の最後の部分で継続していく必要があるのではないかという言葉が、があったわけですが、まあ、県のあのう、司書設置の支援が本年度で切れるわけですが、まあ、町単独でも存続していただきたいという思いで今議会にも要望意見書の提出も計画されております。ええ、そこであのう、最低でも現状を維持する考えがあるのか、ま、多少は縮小するものの、続けるのか、それとも継続はまあ、考えていないのか、現時点での見解をお伺いしたいと思います。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、まあ、図書館、学校図書館への司書配置につきましてはまあしてあのう、21年度から5年間、県の交付金をいただいて運営しく、しとったわけですが、そのまあ、その5年間というのが、まあ、今年度で、ええ、5年目を迎えるということで、ええ、来年度以降、県の方にも引き続き、そういった財政的な支援をお願いするということ、ええ、町長も町村会長という立場から要望していただいておりますし、町の要望事項としても掲げてお願いすること、ええ、教育委員会といたしましてもですね、ええ、まあ、交付金を継続していただければなおさら良いんですけども、町単独でやらなければならなくなったとしても、継続してやりたいという思いは持っております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) はい、まあ、明るいような答弁をいただいたと思います。ええ、それで一つまあ、要望と言いますかお願いをしておきたいことは、あのう、私もあのう、一学期に2回程度ですが、石見中学校の方で読み聞かせというクラブに参加させていただいて行くわけですが、まあ、あのう、私はあのう、そういったまたあのう、本があんまりたくさん読んだ経験もなくあれなんで、ま、子どもさんにあのう、新聞、その日の朝刊を持って行って読むこともあるんですが、あの、そこで新聞を読んだことのある子どもさんという聞かれても一人か二人しか、あのう、普段読んでないみたいで、手を挙げる子どもさんも少ないんです。それで、まあ、あるとき、ええ、島根県知事さんの名前、総理大臣の名前、そして邑南町の町長さんの名前を聞いた時に、一番認知度があったのはやっぱり安倍総理大臣でした。その後知事さんも石橋町長の、も名前が、までわかると、顔はたぶんわかるとられると思うんですが、名前はやっぱり2、3人しか知られてないんですよ。そのへんがちょっと情けないというか、もっと分かって、子どもさんにも分かってもらいたいなということがありました。ま、それを解決していくのにはやっぱり町の配布物もたくさんありますよね、そういったものも子どもさんにも目を通していただく広報等もありますんでね、あれをするようにあのう、学校も家庭もやっぱり少し、ええ、呼びかけていただくことも大切じゃあないかと、図書も大切ですがそういったものに目を通すことによって、今何が起きてるか、何をこの町はやろうとしているかいうのも子どもさんが分かっていますし、新聞というのはタイムリーなものでその世の中、世界、それから地域の情勢もよく分かります。まあ、新聞屋さんがおられるのであのう、新聞を読めというんじゃないですが、やはりあのう、新聞というもの、本当にあのう、自分の思いを、同じ世代の子どもが投稿した部分もありますんで、それに共鳴したりとか、自分はこういった意見があるんだというような子どもさん、中学生ぐらい書いたコラムもあるんでね、そ

ういったものをやはり、ええ、読むようにするのもその図書とは少し変わった観点かも知れませんが、必要ではないかと思っておりますので、そういったものも推進をしていただきたいと思っております。ええ、続きまして、ええ、六つ目でございます。クラブ活動に対する取り組みについてお伺いいたします。ええ、小学校ではスポーツ少年団中心に、中学校ではそれぞれ運動部、文化部を問わず、積極的に活動されていると思っております。ええ、幅広いニーズが求められる中で学校側としてはどのような点に留意しながら、そういった種目や指導者の選定をされていく考えか、お伺いをしたいと思います。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、クラブ活動、部活動に関することでございますけども、ええ、中学校での部活動それからあのう、スポーツ少年団等の活動におきましてはですね、まあ、あのう、それぞれの地域におきまして伝統的なスポーツというのがございます。ええ、まあ、これを継承することによりましてですね、地域のバックアップも取れているという状況だと考えています。で、これからも積極的な振興が図られていくものだと考えております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) あのう、2020年にあのう、日本でオリンピックの開催されることが決定し、年齢的には現在の小学校高学年から中学生にとりましては、ええ、邑南町からもオリンピック選手が誕生する可能性も十分にあります。ええ、先日矢上高校の教育振興会の会合の中でも、生徒確保のためにも部活動の重要性を語られる方が多くおられました。ええ、子どもの絶対数が少ない中ではありますが、小、中、高とあのう、地元学校を、に進学していただく上では、そういったオリンピック選手も夢ではなくなるような種目がある程度絞って指導していくことも選択肢の一つではないかと思っております。ええ、それにはやはりテニス、水泳、陸上、バスケット、野球など今までこの町内である程度得意分野というか、経験者が多くおられるようなものを中心にすべきと考えてみました。そのように小学校から高校までの長いスパンでの部活動を考えていくこともいろいろな面で効果をあげていくと思っておりますが、この点について考えがあればお聞かせください。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) ええ、いわゆるスポーツの小、中、高一貫性という部分、まあ、大事なご指摘だというふうには思いますが、なかなかあのう、子ども達の多様という、多様性というんですか、そういうものもある程度必要などともあると思っております。で、あのう、中学校の部活の場合も指導者の、まあ、質であるとか、まあ、希望であるとか、あるいは子どもが減っていく中での部活をどうするかというような課題も多くあります。ええ、理想的には一貫できる方が一番いいというふうには思いますが、なかなか難しい課題も抱えているのが実態だというふうには思っております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) あのう、検討課題としていただくようお願いをしておきます。ええ、それではあのう、最後七つ目の将来的な学校再編の考え方についてお伺いをいたします。ええ、少子化もある程度はブレーキがかかってきたように感じてはおりますが、ええ、児童の生徒の減少は続いており、今後の学校運営に少なからず影響が出てくるように思います。ええ、本町としては当面は現状の学校を維持する考えを示されておられますが、ええ、

ここでええ、改めてそのう、見解についてお伺いをいたしたいと思います。

●田中学校教育課長(田中節也) 番外。

●議長(山中康樹) 田中学校教育課長。

●田中学校教育課長(田中節也) ええ、学校再編の考え方についてでございますけども、あのう、教育委員会としては昨年方針を示しました、これからの邑南教育のあり方で述べておりますように、世界へも羽ばたける力の育成は、単にあのう、学校規模だけで考えるでは、考えるのではなくてですね、ええ、学校を有するその地域全体が子どもたちの教育について、共通の願いをもって、どれだけ本気でですね、取り組もうとするかが問われている考えに立っております、学校再編成を積極的に推進していくのではなくて、学校それから保育園、家庭、地域が一体となって育てるシステムを整えていくべきだというふうに考えております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) ええ、子どもさんの数がまあ、町内各地域において、ええ、増加に転じない限りは学校再編は避けて通られないのではないかと危惧されている方も多くおられるのも事実でございます。ええ、学校の耐震につきましては早期から対応をしていただき、十分なものとなってきておりますが、ええ、学校自体の耐用年数や今後の子どもの数そしてまた学校を自由に選択できるような時代にもなった関係で、ええ、学力的なもんや部活等の選択によって、ええ、偏りも生じてきていると思いますが、この点についてはどう感じておられるでしょうか。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) ええ、ま、学校選択制というお話がでましたけども邑南町は学校選択制はひいておりません。これはあくまで保護者の要望、いろんな事情で出された場合に教育委員会で判断をしてそれを承認するなりという体制で、ええ、全部でどこの学校を選ばれてもということにはしておりません。で、まあ、あのう、先ほど課長が答弁をされましたようにですね、邑南町は、では子ども達が家庭や地域と一体になって育ててもらえるようなそういう学力が必要なんだというふうな、あのう、立場に立っております。で、秋田県が学力日本一だというふうに言われておる中で、非常に大事にされているのはいわゆる地域と学校と家庭の連携が非常に密だということがあげられています。先ほどの答弁でも言いましたように、子ども達の交わる力というのは小さい地域であればあるほどそういった強いものがあるというふうに思います。ええ、子ども達は地域の人々のいろんな考えにふれて、自分がどんな人間にならなきゃいけないのか、どういう存在が求められとるかということ強く求められて、学ぶ意欲があろう、上がってくるんだという、まあ、大きい点ではそういうことがあるというふうに思っておりますので、まあ、いろんな状況も判断していかなきゃならないときが来るかも知れませんが、ええ、あり方で述べているように32年、平成32年までは、ええ、今の形で再編成なしでやっていこうというふうに教育委員会では判断をしております。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(山中康樹) 辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、そういたしますと、あのう、今後再編にも影響が出るような一つの事例として、ええ、今定例会にも6番議員が質問されましたが、矢上小学校のたい、現体育館取り壊しが終わりましたが、その跡地の建物の件に関しましても、まあ、ええ、ここの矢上小学校は以前より借地の問題で解決すべきとの議論がされてきておられる中

で、新たに、ええ、建物はなににせよ建築物を造られることは今後そこで小学校を運営していくことになるのか、再編が必要となってもやっぱり今の現在位置で、ええ、やっつけられるのか、ええ、はっきりしないとそういった計画的な対応を示すというか、ええ、まあ、もしどっかとまた一緒になってそういう可能性があれば現存の地をどういった方向で考えておられるかというのも、やはり地元とすればある程度の方向性というか説明が必要になってきはしないかと思いますが、そういった借地の問題、そこから再編の問題、ええ、とまあ、絡めてはいいものか悪いものかは分かりませんが、その点についての考えがあれば、現時点での見解をお伺いしたいと思います。

●**田中学校教育課長(田中節也)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 田中学校教育課長。

●**田中学校教育課長(田中節也)** ええ、借地の関してのいわゆる問題点というのは承知しておりますけども、まあ、今述べましたように、学校再編の考え方を述べさせていただきましたが、そういった現状、今日の元でですね、将来的なまだ具体的なビジョンというのは描かれておりませんし、再編が具体的に動いておるわけでもございませんので、現在の矢上小学校の借地問題についてどういった整理していくかというのは、ああ、今のところ具体的にはまた動いていない状況でございます。

●**辰田議員(辰田直久)** はい、議長。

●**議長(山中康樹)** 辰田議員。

●**辰田議員(辰田直久)** まあ、難しい問題だと思いますの、し、まあ、今おら、ひな壇におられる方がおられなくなった頃にまあ、結論がたぶん出てくるんじゃないかとまあ、思いますので、まあ、その深いところまではまあ、今回は追求をしないとしても、ええ、地元に対するやはりある程度の方向性は示せてた、徐々に示せていかれるべきだと考えております。ええ、あと2、3分ございますが、ええ、まあ、あとう、今定例会の一般質問におきましては、ええ、今回の豪雨に関連する質問がかなり多く出ました。まあ、あとう、天災は忘れた頃にやってくると言いますように、ほんとに予期せぬことが発生してしまったわけです。ええ、執行部からしますと、この忙しい時期に何人も同じ質問をしてからにということもあったかも知れませんが、議員としては地域住民にとっての不安を除くためにと思ったことでもあることも私は理解していただきたいと思います。まあ、どちらにしても、一刻も早い復旧のためにどちらも一生懸命にやっているということに間違いはないと思っております。ええ、そして、ことわざを多用するようでございますが、ええ、いつまでもあると思うな親と金、いつまでもないと思うな運と災難、というように災害等に限らず、あとう、補助金や支援要求をされる事業が多いわけですが、気持ち的にはよく分かるわけですが、やはり財源にも限りがあるとともに、ええ、町民の側にも、おう、そ、町民、そして人として、人としてのまた最低限の義務もあると思います。ま、今後はその意味でも、地域力の熟成とその発揮が必要とな、必要になってくるのではないかと思います。ええ、邑南町にとって雨降って地固まるというように、ええ、もめたり、近隣で、ええ、崩れた土砂をどちらがとるかとかさかえでもめたりとかいう話も最近になってよく聞くんですが、ええ、高齢者ばかりだか、だからだというような中山間地特有を、な地域を嘆くだけでなく、ええ、災害復旧を通じてそういった地域や集落間の協力を熟成させることが、それをより強固とするものが、やはり安心、安全のまちづくりになり、ほんとに地が固まっていくような気がしております。ええ、まちづくりに対しましては、そういったまちづくりに対しましては、執行部も議会も中心となって、ええ、町民の理解も得ながら、固い信頼につながればことわざのとおりになる強い邑南町が生まれるんじゃないでしょうか。そして最後に、ええ、議会の宣伝にはならないと思いますが、報告をさせていただきます。今年

も議会と町民との皆さまの意見交換会が10月1日よりありますので、是非ともこういった災害も発生したおりでもありますし、普段からの思いもあると思いますので、またこういった議員のまた一般質問にも役立つようなお話を聞かせていただければと思いますし、また12月議会では執行部の皆さんといろんな面で、ああ、討論できますことをご祈念申し上げまして、11番目最後の9月議会の一般質問を終わらさせていただきます。どうも。

- 議長(山中康樹)** 以上で辰田議員の一般質問は終了いたしました。以上をもって本定例会に通告されておりました一般質問はこれで全てを終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後3時55分とさせていただきます。

—— 午後 3時37分 休憩 ——

—— 午後 3時55分 再開 ——

日程第3 請願の委員長報告

- 議長(山中康樹)** 再開をいたします。日程第3、請願の委員長報告を議題といたします。本議会定例会において、請願第3号、学校司書配置の継続を求める請願が、教育民生常任委員会に、請願第4号、地方財政の充実、強化を求める請願が、総務常任委員会に、請願第5号、青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願が、教育民生常任委員会に付託されております。この審査結果について、委員長の報告を求めます。はじめに、請願第3号、学校司書配置の継続を求める請願について、報告をお願いします。石橋教育民生常任委員長。

(委員長登壇)

- 石橋教育民生常任委員長(石橋純二)** 請願の審査報告をさせていただきます。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、教育民生常任委員会、委員長石橋純二、請願審査報告書、本委員会に付託された請願を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第93条第1項の規定により報告をいたします。記、請願審査報告について、受理番号請願第3号、付託年月日平成25年9月9日、件名学校司書配置の継続を求める請願、審査結果、採択でございます。委員会の意見、この請願は、邑南町の学校図書館を応援する会代表日高豊美氏から提出されたものであります。請願の要旨は、島根県では学校図書館がもつ読書センター及び学習情報センターとしての機能の充実、活用を図るため「子ども読書活動推進事業交付金」により学校司書の配置が行われ、邑南町ではこの事業に町単独の一般財源を加え、町内全小中学校に学校司書が配置されている。毎日子どものそばにいて本人にかかわる、本にかかわる手助けができる存在は子どもの成長にとって大きな役割を果たしている。また、学習情報センターとして授業でも図書館が多く活用され、図書貸し出し数も伸び、学校司書による成果は目に見えて現れている。しかし、子ども読書活動事業推進交付金が今年度終了することで司書配置の継続が危ぶまれているために県に引き続き継続を求め、町に対しては県の制度継続いかににかかわらず現行どおり学校司書A制度の継続を求めるものであります。委員会の意見は、県に意見書を提出し、町長に現状の学校司書制度の継続を求めることで一致いたしました。措置、願意に沿い、県に意見書を提出することが適当と認める。そして、町長に対し現状の学校司書制度の継続を求めるものであります。

以上でございます。

- 議長(山中康樹) 以上で委員長報告は、終了いたしました。委員長報告に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(委員長降壇)

- 議長(山中康樹) これより、討論に入ります。討論は反対討論から始め、賛成討論、反対討論と交互に行います。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。請願第3号の委員長報告は採択とすべきものであります。委員長報告のとおり、採択とすることに賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、請願第3号、学校司書配置の継続を求める請願につきましては、委員長報告のとおり、採択することに決定をいたしました。続きまして、議案第4号、地方ごいせ、あ、続きまして請願第4号、地方財政の充実、強化を求める請願について、報告をお願いします。亀山総務常任委員長。

(委員長登壇)

- 亀山総務常任委員長(亀山和巳) 請願の審査報告をいたします。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、総務常任委員会委員長亀山和巳、請願審査報告書、本委員会に付託された請願を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第93条第1項の規定により報告します。記、請願審査報告について、受理番号請願第4号、付託年月日平成25年9月9日、件名地方財政の充実強化を求める請願、審査結果は採択であります。委員会の意見として、本請願は、邑南町職員組合、邑南町公企現業労働組合から提出された意見書であり、地域住民に直結した行政サービスを行う地方自治体の安定した財源確保のため、地方交付税算定の改善を求めるというものであります。審査会議に請願者の出席を求め、請願趣旨等の詳細を聴取した後、審査協議をいたしました。本町においては必要な行財政サービスの維持継続のために、地方交付税は町財政の命綱として大きな財源に、財源の位置づけとなっていることに鑑み、地方財政の充実強化を政府に求めていくことは必要なことであるとして、請願を採択し、政府に意見書を送付すべきであることと全会一致で決しました。措置、願意に沿い関係機関に意見書を提出することが適当であるとししました。以上です。

- 議長(山中康樹) 以上で委員長報告は、終了いたしました。委員長報告に対する質疑はあり

ませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(委員長降壇)

●議長(山中康樹) これより、討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(なし)の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。請願第4号の委員長報告は採択とすべきものであります。委員長報告のとおり、採択とすることに賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、請願第4号、地方財政の充実、強化を求める請願につきましては、委員長報告のとおり、採択することに決定をいたしました。続きまして、請願第5号、青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願について、報告をお願いします。石橋教育民生常任委員長。

(委員長登壇)

●石橋教育民生常任委員長(石橋純二) 朗読説明をさせていただきます。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、教育民生常任委員会委員長石橋純二、請願審査報告書、本委員会に付託された請願を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第93条第1項の規定により報告をいたします。記、請願審査報告について、受理番号請願第5号、付託年月日平成25年9月9日、件名青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願、審査結果採択であります。このせ、委員会の意見、この請願は、島根県人格教育協議会会長倉井毅氏より提出されたものである。請願の要旨は今日相次ぐ少年の凶悪事件に見られるように青少年の荒廃は深刻な事態に直面している。要因として頻発する児童、幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊や倫理、道徳を排し、人格形成の場としての役割を果たしてこなかった学校の問題。また地域社会では露骨な性描写や残虐シー、残虐なシーンを売り物にする雑誌、ビデオの氾濫、テレビの有害番組やインターネット、携帯電話など情報通信の発展、発展による有害環境の出現などが指摘されている。これらの問題に対しては各都道府県の青少年健全育成条例が対処し、一定の効果は上げてきたが今日、その限界性が指摘されており。有害環境から青少年を守るための国、地方公共団体、事業者や保護者の責務を明らかにし、健全な青少年は健全な家庭から育成されるという原点に立ち返り、家庭の価値を基本理念に据えた青少年健全育成基本法の制定を求めるものであります。委員会の意見としては、家庭の問題を法で縛るのはいかがなものか。子どもの知る権利を奪うものではないか等の意見も出されましたけれども、採決の結果、この請願を賛成多数で採決

いたしました。措置、願意に沿い、関係機関に意見書を提出することが適当であると認めます。以上でございます。

- 議長(山中康樹) 以上で委員長報告は、終了いたしました。委員長報告に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(委員長降壇)

- 議長(山中康樹) これより、討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(なし)の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。請願第5号の委員長報告は採択とすべきものであります。委員長報告のとおり、採択とすることに賛成の方の挙手を求めます。

(多数挙手)

- 議長(山中康樹) はい、賛成多数、したがって、請願第5号青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願につきましては、委員長の報告のとおり、採択することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

日程第4 議案の討論・採決

- 議長(山中康樹) 日程第4、議案の討論、採決。これより、議案の討論、採決に入ります。始めに、議案第72号に対する討論に入ります。反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第72号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第72号、専決処分の承認を求めることについて、平成25年度邑南町一般会計補正予算第3号 につきましては、原案のとおり承認することに決定をいたしました。続きまして、議案第73号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第73号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第73号、平成24年度邑南町一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第74号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第74号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第74号、平成24年度邑南町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第75号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第75号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第75号、平成24年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第76号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第76号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第76号、平成24年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決

定をいたしました。続きまして、議案第77号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第77号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第77号、平成24年度邑南町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第78号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第78号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第78号、平成24年度邑南町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第79号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第79号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第79号、平成24年度邑南町電気通信事業特別会計歳入歳出決算の認定につきましては、原案のとおり認定することに決定をいたしました。続きまして、議案第80号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第80号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第80号、指定管理期間の変更につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第81号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第81号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第81号、邑南町立保育所条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第82号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第82号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第82号、邑南町町営バス条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第83号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第83号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第83号、邑南町職員の給与に関する条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第84号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第84号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第84号、平成25年度邑南町一般会計補正予算第4号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第85号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第85号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第85号、平成25年度邑南町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第86号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第86号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第86号、平成25年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第87号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第87号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第87号、平成25年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。

続きまして、議案第88号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第88号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第88号、平成25年度邑南町簡易水道事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第89号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第89号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第89号、平成25年度邑南町下水道事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第90号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第90号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、議案第90号、平成25年度邑南町電気通信事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。ここで、暫時休憩といたします。このまま自席でお待ちください。

—— 午後 4時20分 休憩 ——

—— 午後 4時21分 再開 ——

~~~~~○~~~~~

日程の追加 議長発議

●議長(山中康樹) 再開をいたします。ここでお諮りをいたします。先ほど、漆谷議員他7名の議員の方から発議第5号、亀山議員他6名の議員の方から発議第6号、石橋議員他4名の

議員の方から発議第7号、清水議員他6名の議員の方から発議第8号が提出をされました。これを日程に追加し、追加日程第1として、日程の順序を変更し、直ちに議題にいたしたいと思ひます。これにご異議はありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 異議なしと認めます。したがって、発議第5号、発議第6号、発議第7号および発議第8号を日程に追加し、追加日程第1として、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

追加日程第1 議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決

- 議長(山中康樹) 追加日程第1、議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決に入ります。はじめに、発議第5号、子ども読書活動推進事業交付金の存続を求める意見書の提出についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。7番、漆谷議員。

(議員登壇)

- 漆谷議員(漆谷光夫) 発議第5号について朗読説明をさせていただきます。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、提出者邑南町議會議員漆谷光夫、賛成者邑南町議會議員石橋純二、同中村昌史、同辰田直久、同宮田博、同平野一成、同瀧田均、同大和磨美。子ども読書活動推進事業交付金の存続を求める意見書の提出について、上記の議案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出します。提案理由は、意見書の朗読をもって説明とさせていただきます。子ども読書活動推進事業交付金の存続を求める意見書。島根県では、平成21年度より「子ども読書活動推進事業交付金」を交付し、読書活動と学校図書館教育の推進が行われています。邑南町ではこの事業に町単独の一般財源を加え、いち早く町内の全小中学校に学校図書Aを配置しました。あ、学校司書Aを配置しました。これにより、各小中学校の学校図書館は見違えるように変わりました。子どもたちが安らげるような室内、手に取りたくなるような図書の整理と配置、そして何より、毎日子どものそばにいて本にかかわる手助けができる存在は、子どもたちの成長に大きな役割を果たしています。教職員と連携し、授業で必要な本や資料を数多く準備するなど、図書センターのみならず、学校情報センターとして、授業でも図書館が多く活用されるようになってきました。図書貸し出し数も伸び、しまね学校図書館活用コンクールで表彰を受けた学校もあり、学校司書による成果は目に見えて現れています。ところが、「子ども図書活動推進事業交付金」が今年度で終了することにより、学校司書配置の継続が危ぶまれています。現段階では学校司書の配置の廃止、もしくは縮小となれば、5年間かけて整えてきた環境が元に戻りかねません。そうならないよう、邑南町のみならず、島根県内のすべての子どもたちが、より豊富な読書体験をしながら、心豊かに成長していくことができる環境が求められています。よって、島根県に対して「子ども図書活動推進事業交付金」の継続と、その内容を充実されることを強く要望します。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。平成25年9月20日、邑南町議会。意見書の提出先でございます。島根県知事溝口善兵衛、島根県教育委員会教育長今井康雄。以上でございます。よろしくお願ひいたします。

- 議長(山中康樹) 以上で、提出者の説明は、終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

●議長(山中康樹) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第5号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、発議第5号、子ども読書活動推進事業交付金の存続を求める意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は、後日、関係機関に送付いたします。続きまして、発議第6号、地方財政の充実強化を求める意見書の提出についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。13番、亀山議員。

(議員登壇)

●亀山議員(亀山和巳) 発議第6号について朗読説明をいたします。発議第6号、平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、提出者邑南町議會議員亀山和巳、賛成者清水優文、同三上徹、同漆谷光夫、同宮田博、同和田文雄、同大和磨美。地方財政の充実強化を求める意見書の提出について、上記の議案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出します。提案理由は朗読をもってかえさせていただきます。地方財政の充実強化を求める意見書、2013年度の地方財政計画において、政府は、国の政策目的の実現のために、地方公務員の臨時給与減額に係る地方交付税減額をおし進めました。このことは、地方財政制度の根幹を揺るがすものであり、憲法が保障する地方自治体の本旨からみて、容認できるものではありません。地方交付税は地方の固有財源であり、地方交付税法第1条に規定する地方団体の独立性の強化、地方行政の計画的な運営に資するものでなければなりません。この法の目的を実現するため、地方財政計画、地方交付税については、国の政策方針のもとに一方向的に決するべきではなく、国と地方の十分な協議を保障した上で、そのあり方や総額について決定されなければなりません。さらに、被災地の復興、子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など地方自治体が担う役割は増大しております。また、平成の大合併により誕生した自治体では、交付税算定の特例期間終了時期をむかえ、控え、住民サービスへの影響が懸念されており、とりわけ、合併により面積が大きく拡大した本町のような自治体では、支所機能の維持をはじめ消防防災対策など住民生活に直結した行政機能の維持が困難となることが予想されます。小規模自治体に配慮した段階補正の強化を図り、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税総額を確保する必要があります。以上のことから、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、2014年度の地方財政計画、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針で一方向的に決するのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定することを政府に強く求めます。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。平成25年9月20日、島根県邑南町議会、意見の提出先でございま

すが、敬称は省略します。内閣総理大臣安倍晋三、内閣官房長官菅義偉、総務大臣新藤義孝、財務大臣麻生太郎、内閣府特命担当大臣経済財政政策担当甘利明、経済産業大臣茂木敏充、以上でございます。

●議長(山中康樹) 以上で、提出者の説明は、終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

●議長(山中康樹) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第6号に賛成の方の挙手を求めます。賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、発議第6号、地方財政の充実強化を求める意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は、後日、政府関係機関に送付いたします。続きまして、発議第7号、「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書の提出についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。14番、石橋議員。

(議員登壇)

●石橋議員(石橋純二) 発議第7号を説明いたします。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、提出者邑南町議会議員石橋純二、賛成者邑南町議会議員辰田直久、同漆谷光夫、同宮田博、同瀧田均。「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書の提出について、上記の議案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出をいたします。提案理由は意見書の朗読をもってかえさせていただきます。別紙をお開きください。「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書。21世紀の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いであります。しかしながら、今日我が国の相次ぐ少年の凶悪事件等に見られるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面しています。その要因として、頻発する児童幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また、倫理道徳教育を排し、人権形成の場としての役割を果たしてこなかった学校の問題が指摘されております。とりわけ、地域社会においては、露骨な性描写や残虐シーンを売り物にする雑誌、ビデオ、コミック誌等をはじめとする、性産業の氾濫、テレビの有害番組の問題等に加え、インターネット、携帯電話等の情報通信の発展とともに新しい有害環境の出現も指摘されております。この社会の現状をみると、みるとき、青少年の荒廃は、我々大人が青少年を見守り支援し、時に戒めるという義務を果たさなかったゆえの結果と言わざるを得ないのであります。これらの問題に対して、各都道府県の「青少年健全育成条例」が対処し、一定の効果は上げてきましたが、今日では、その限界性が指摘されております。今、求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための

国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある、包括的、体系的な法整備であります。特に「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた、「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考えます。以上の内容を踏まえ、国会及び政府に、「青少年健全育成基本法」の制定を強く求めるものであります。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成25年9月20日、島根県邑南町議会。意見書の提出先でございますが、衆議院議長伊吹文明、参議院議長平田健二、内閣総理大臣安倍晋三、総務大臣新藤義孝、法務大臣谷垣禎一、外務大臣岸田文雄、文部科学大臣下村博文、厚生労働大臣田村憲久、経済産業大臣茂木敏充、警察庁長官米田壮、以上であります。よろしくお願いをいたします。

- 議長(山中康樹)** 以上で、提出者の説明は、終了いたしました。本件に対する質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹)** 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

- 議長(山中康樹)** これより反対、あ、これより討論に入ります。始めに、反対討論はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹)** 賛成討論はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(山中康樹)** 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第7号に賛成の方の挙手を求めます。

(挙手多数)

- 議長(山中康樹)** はい、賛成多数、したがって、発議第7号、青少年健全育成基本法の制定を求める意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は、後日、政府関係機関に送付いたします。続きまして、発議第8号、道州制導入に断固反対する意見書の提出についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。11番、清水議員。

(議員登壇)

- 清水議員(清水優文)** 発議第8号を説明します。平成25年9月20日、邑南町議会議長山中康樹様、提出者邑南町議会議員清水優文、賛成者邑南町議会議員三上徹、同辰田直久、同石橋純二、同亀山和巳、同中村昌史、同大屋光宏。道州制導入に断固反対する意見書の提出について、上記のてい案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定により提出します。提案理由、意見書の朗読をもって説明します。道州制導入に断固反対する意見書。我々町村議会は、平成20年以来、町村議会議長全国大会において、その総意により、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと。」を決定し、本年4月15日には、全国町村議会議長会が「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行った。さらに、7月18日には、「道州制は絶対に導入しないこと。」とする要望を決定し、政府国会に対し、要請したところである。しかしながら、与党においては、

道州制導入を目指す法案の国会への提出の動きが依然としてみられ、また、野党の一部においては、ついに「道州制への移行のための改革基本法案」を第183回国会へ提出し、衆議院内閣委員会において閉会中審査となっているなど、我々の要請を無視するかの動きをみせている。これらの法案は、道州制導入後の国の具体的なかたちを示さないまま、期限を区切った導入の、導入ありきの内容となっており、事務権限の受け皿という名目のもと、ほとんどの町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高いうえ、道州はもとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。町村は、これまで国民の生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。よって、我々邑南町議会は、道州制の導入に断固反対する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成25年9月20日、島根県邑南町議会。意見書の提出先ですが、敬称は略します。衆議院議長伊吹文明、参議院議長平田健二、内閣総理大臣安倍晋三、副総理麻生太郎内閣官房長官菅義偉、総務大臣新藤義孝、以上でございます。

●議長(山中康樹) 以上で、提出者の説明は、終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

●議長(山中康樹) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

●議長(山中康樹) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第8号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

●議長(山中康樹) はい、全員賛成、したがって、発議第8号、道州制導入に断固反対する意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は、後日、政府関係機関に送付いたします。

~~~~~○~~~~~

日程第5 閉会中の継続審査・調査の付託

●議長(山中康樹) 日程第5、閉会中の継続審査、調査の付託についてを議題といたします。各委員長よりお手元に配付をしておりますとおり、閉会中の継続審査、調査の申し出がありました。お諮りをいたします。各委員長の申し出のとおり、これを閉会中の継続審査、調査に付することに、ご異議はありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 異議なしと認めます。したがって、各委員長の申し出のとおり、これを閉会中の継続審査、調査に付することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

日程第6 議員派遣について

- 議長(山中康樹) 日程第6、議員派遣についてを、議題といたします。お諮りをいたします。会議規則第126条の規定により、お手元に配布のとおり、議員を派遣したいと存じます。これに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 異議なしと認めます。したがって、議員派遣については、お手元に配布のとおり、議員を派遣することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

閉会宣告

- 議長(山中康樹) 以上で、本定例会に付議されました案件は全て議了いたしました。お諮りをいたします。本定例会に付議されました案件は全て議了いたしましたので、本日をもって閉会といたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(山中康樹) 異議なしと認めます。したがって、本定例会は本日をもって閉会することに決定をいたしました。以上をもちまして、本日の会議を閉じます。これをもちまして、平成25年第8回邑南町議会定例会を閉会といたします。なお、12月定例会につきましては、12月3日火曜日より13日金曜を予定をされております。大変ご苦労さまでございました。

—— 午後 4時50分 閉会 ——